

2021

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

令和4年5月



市川市消防局屋上からの風景

市川市消防局の一目統計

令和4年4月1日現在

概 況	面積	人口	世帯数	署 所	
					
	56.39 K m ²	491,545 人	252,049 世帯	消防局	1
				消防署	4
				出張所	7

組 織	消防職員		救急救命士		車 両		消防団員・分団	
								
	定 数	520 人	男性救命士	77(56) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実 数	516 人	女性救命士	11(7) 人	救急車	13 台	定数	400 人
	男性職員	482 人	合 計	88(63) 人	はしご車	3 台	男性団員	303 人
	女性職員	34 人	※()実働人数を示す		救助工作車	4 台	女性団員	17 人
				その他	67 台			

予 算 災害件数	消防予算	火災件数(令和3年)	救急件数(令和3年)	救助件数(令和3年)
				
	5,788,000千円	70 件	22,965 件	405 件
	前年比92,000千円増	前年比 1件減	前年比 1,005件増	前年比 33件増

統 計	火災原因(令和3年)		防火思想普及活動(令和3年)		危険物施設(令和3年)		防火対象物(令和3年) (消防用設備を必要とする建物)	
								
	放火(疑い含む)	17 件	巡回広報	324 回	製造所	8	防火対象物数 12,344	
	こんろ	9 件	庁舎見学	11 回	貯蔵所	914		
	たばこ	7 件	腹話術等	0 回	取扱所	205		
		腹話術等は開催を見合わせ						

統 計	消防団出動状況(令和3年)		救命講習(令和3年)		消防水利		消防音楽隊(令和3年)	
								
	火災・警戒等	404 回	実施回数	59 回	消火栓	5,005基	出演回数	0 回
	訓 練	344 回	参加人数	847 人	防火水槽	1,756基	視聴者数	0 人
	合 計	748 回			その他	158箇所	新型コロナウイルス感染防止のため開催を見合わせ	



市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

- 1 きれいで 安全な より住みよい
まちをつくります
- 1 親切で あたたかい 希望にみちた
まちをつくります
- 1 教育と文化をそだて かおり高い
まちをつくります
- 1 健康で 楽しく働く たくましい
まちをつくります
- 1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の
まちをつくります

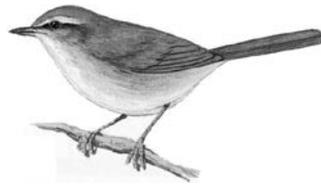
(昭和52年11月3日制定)



市の木 クロマツ
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ
(昭和51.10.21決定)

目 次

【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革 -----	1
------------------	---

【概 況】

1 市川市の位置及び地勢 -----	11
2 市域の変遷 -----	12
3 市勢及び消防の推移 -----	13
4 気象概要 -----	15
5 消防機構	
(1) 消防組織 -----	16
(2) 消防局事務内容 -----	17
(3) 消防分布図 -----	19
(4) 消防庁舎 -----	20
6 主要事業・行事（2021） -----	24

【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員 -----	27
(2) 消防職員配置状況 -----	27
(3) 消防職員階級別年齢調 -----	28
(4) 消防職員階級別勤続年数 -----	28
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 -----	29
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 -----	29
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 -----	30
3 職員研修	
(1) 委託研修 -----	31
(2) 職場研修 -----	31
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較 -----	32

【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数 -----	33
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ -----	34
イ 活動状況 -----	34
ウ 年別出演状況 -----	34

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	35
イ 年別建築同意件数（過去5年） -----	35
ウ 年別・用途別建築同意件数（過去5年） -----	36
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	37
(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数 -----	38
(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年） -----	39
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去5年） -----	40
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	40
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	41
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	43
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	44
2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	45
(2) 年別火災発生状況 -----	45
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	46
(4) 年別・原因別火災件数 -----	47
(5) 署別火災概要 -----	48
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	49
(7) 年別・町別火災件数 -----	50
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	52
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	54
(10) 曜日別火災件数 -----	55
(11) 原因別火災件数 -----	55
【警 防】	
1 警防計画 -----	57
2 火災出動計画（事前命令） -----	58
(1) 火災出動計画の特例 -----	59
(2) 警備担当区域図 -----	60
(3) 警備担当区域表 -----	61
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移 -----	62
(2) 消防局の装備 -----	63
(3) 消防団の装備 -----	63
(4) 消防局車両一覧 -----	64

4	出動状況	67
5	消防水利	
(1)	水利別数	69
(2)	年別水利増強数（市費）	69
(3)	宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況	69
(4)	町別、水利区分数	70
6	開発行為等に関する協議状況	
(1)	市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの	72
(2)	消防水利設置指導件数	72
7	泡消火薬剤備蓄状況	73
8	水防用資材保有状況	73
9	NBC災害対応資機材保有状況	74
10	救助	
(1)	救助活動状況	75
(2)	月別救助出動状況	77
(3)	事故種別発生場所別活動件数	78
(4)	事故種別発生場所別救助人員	78
(5)	緊急援助活動	79
ア	国際消防救助隊	79
イ	緊急消防援助隊	79
ウ	千葉県広域消防相互応援協定	79
11	応援協定	80
12	臨時消防署	
(1)	臨時消防署配置場所	81
(2)	臨時消防署資機材一覧表	82
(3)	臨時消防署配置図	83

【救 急】

1	救急統計	
(1)	救急出動及び各種事業	85
(2)	年別救急出動件数及び搬送人員	86
(3)	事故別傷病程度及び性別	87
(4)	覚知から現場到着所要時間別出動件数	88
(5)	覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員	89
(6)	曜日別救急出動件数及び搬送人員	90
(7)	月別救急出動件数及び搬送人員	91
(8)	年齢区分別搬送人員	92
(9)	隊別救急出動件数及び搬送人員	93
(10)	年別救急出動件数及び搬送人員の推移	95
(11)	診療科目別搬送人員	97
(12)	発生場所別救急搬送人員	97
(13)	救命講習会開催状況	98

【通 信】

1	通信施設	
(1)	消防救急指令管制システム -----	99
(2)	消防救急指令管制システム構成図 -----	100
(3)	防災無線装置等 -----	101
(4)	端末回線数等 -----	101
(5)	無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	101
2	119番受信数 -----	102

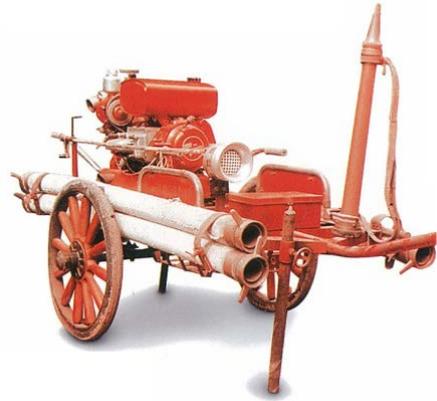
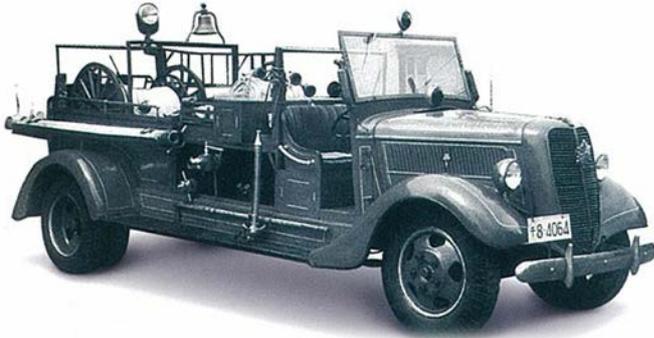
【消防団】

1	消防団員	
(1)	消防団の編成 -----	103
(2)	消防団方面区分図 -----	104
(3)	消防団員数 -----	105
(4)	年齢別・階級別消防団員数 -----	105
(5)	在職年数別消防団員数 -----	106
(6)	団員職業構成 -----	106
(7)	団員就業形態 -----	106
(8)	消防団員の報酬及び費用弁償 -----	107
2	消防団の出動状況 -----	107
3	分団車庫（詰所） -----	108
4	分団別管轄区域 -----	109
5	消防団車両一覧 -----	110

【婦人消防クラブ】

	婦人消防クラブの状況 -----	111
--	------------------	-----

市川市消防の沿革



市川市消防の沿革

- 明治27. 2. 9 勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
- 昭和 9.11. 3 市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
- 昭和11. 7. 7 県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
- 昭和14. 4. 1 警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
- 昭和22. 5.10 消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
- 昭和23.12.24 消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
- 昭和24. 4. 1 消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
- 昭和24. 8. 9 消防職員定数53人とした。
- 昭和24.11. 3 大柏村合併。
- 昭和25. 2.15 市川分遣所を設置した。
- 昭和25. 9. 7 消防職員定数83人とした。
- 昭和25.12.25 中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
- 昭和26.11. 1 広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
- 昭和27. 5.13 市川市消防音楽隊を結成した。
- 昭和28.11.22 消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 昭和29.10. 1 消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23コ分団6部編成、団員定数794人を18コ分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
- 昭和30. 3. 7 国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
- 昭和30. 3.21 消防職員定数95人とした。
- 昭和30. 3.31 行徳町合併、これに伴い1団17コ分団、団員定数418人が加わり2団35コ分団868人とした。
- 昭和30. 9. 5 行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
- 昭和30.10. 1 行徳地区消防団を3コ分団170人に減じた上、統合して1団21コ分団620人とした。
- 昭和31.10. 1 南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7コ分団、団員定数292人を2コ分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23コ分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
- 昭和32. 3.28 国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切替えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
- 国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
- 南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。
消防職員定数345人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。
東消防署に2隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、
広報紙「こちら119番」を創刊し、
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。
（以降同場所で実施）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員11人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20t級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数415人とした。



- 平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。
（浮棧橋18.00m固定可動棧橋22.5m設置）
- 平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。
- 平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。
- 平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。
- 平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。
- 平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。
- 平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。
- 平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。
消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。
- 平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。
- 平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。
- 平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。
- 平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。
- 平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了した。
- 平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。
- 平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。
- 平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。



- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を設置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。



- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了した。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を
挙行了した。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部
6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内
第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災
公園に隣接した西消防署大洲出張所として
開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急
車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、
緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を
派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等
対応隊として西消防署に配置した。
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を
開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、
NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、
携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワー
システム等）を装備した、塔体付消防ポンプ
自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。
これにより全ての消防署・出張所に高規格
救急車が配置された。
地震体験車を更新した。



平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防
出初式を挙行了した。



平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に
大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20.5.12）
した地震による被災者救助のため、
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名
を派遣した。



平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を
挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に
配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に
市民防災担当室を設置した。
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急
車1台を配備、4署7出張所とした。

平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23.3.11発生「東北地方
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前
高田市及び福島県福島市に17隊52名を
派遣した。



平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。

平成23.12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台
を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大
野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。

- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成25. 4. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市の6市による指令業務の共同運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行政した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。
東消防署に救助工作車(Ⅲ型)を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。
(隊員18名)
- 平成27. 4. 1 14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。
- 平成27. 9. 15 平成27年関東・東北豪雨(平成27年9月7日発生した台風18号)被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。
- 平成28. 4. 1 消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。(20名)
- 平成29. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。
- 平成29. 5. 13 市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成30. 10. 19 市川市消防団第17分団、第26回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。
- 平成30. 10. 22 東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。
- 平成31. 4. 1 東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し4隊体制とした。
- 令和元. 9. 24 台風15号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ96名を派遣した。



- 令和元. 10. 25 台風 2 1 号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に 2 隊 7 名を派遣した。
- 令和 2. 3. 17 大野消防訓練場に訓練施設を新設した。
- 令和 2. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を 1 隊増隊、1 2 隊から 1 3 隊として運用を開始した。
- 令和 3. 1. 4 市川市消防局公式ツイッターを開始した。
- 令和 3. 1. 16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、消防出初式を中止とした。
- 令和 3. 2. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市に、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を加え、1 0 市による指令業務の共同運用を開始した。
- 令和 3. 3. 16 災害時の情報収集等のため、災害用ドローンを配備した。
- 令和 3. 8. 30 北部地区消防防災施設整備事業用地 1, 8 7 2 m²を取得した。
- 令和 3. 10. 1 消防局に無人航空機隊を創設し、災害用ドローンの運用を開始した。
- 令和 4. 3. 29 北部地区消防防災自家給油取扱所を設置した。



概 況



アイ・リンクタウン展望施設からの風景

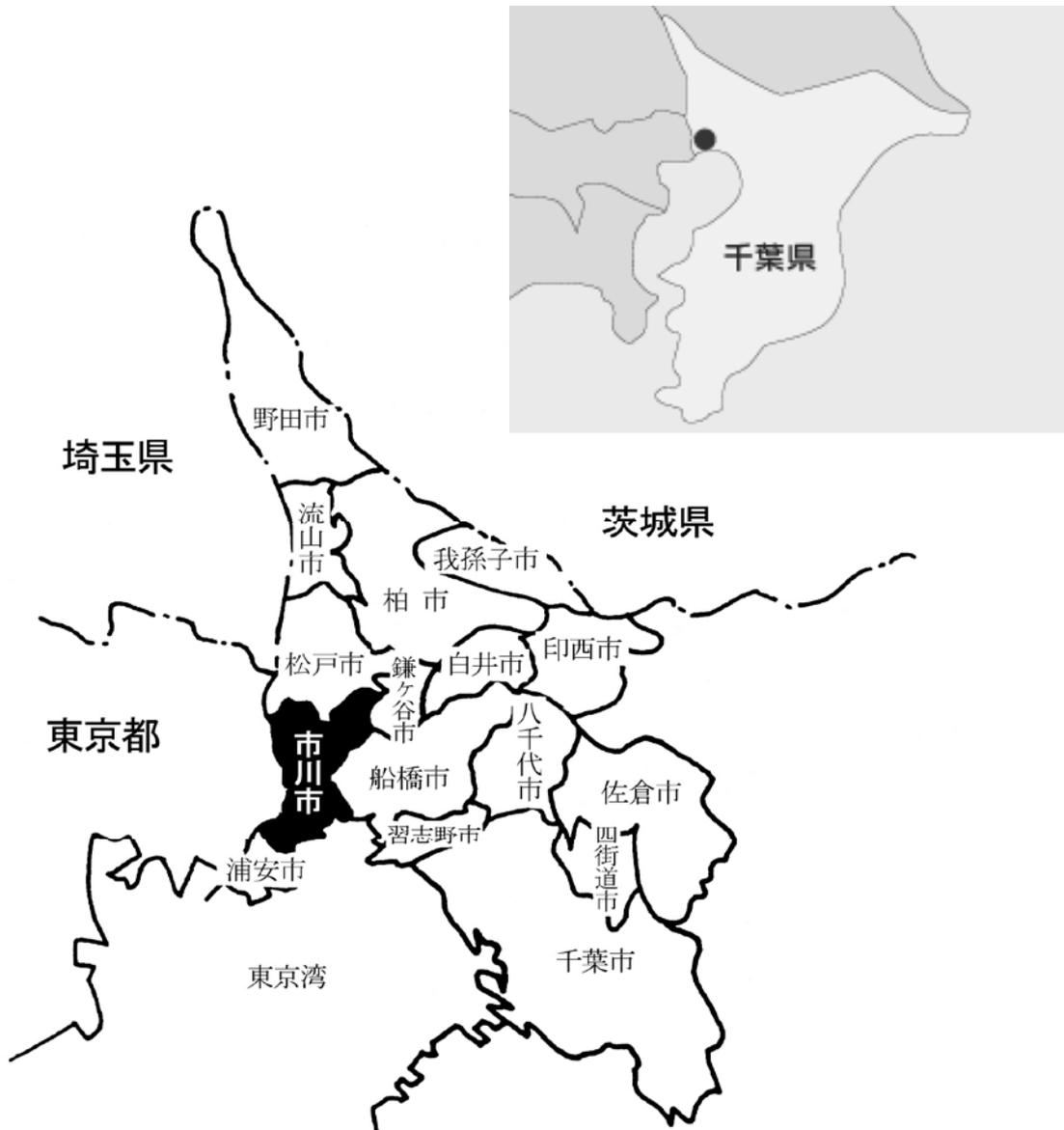
1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

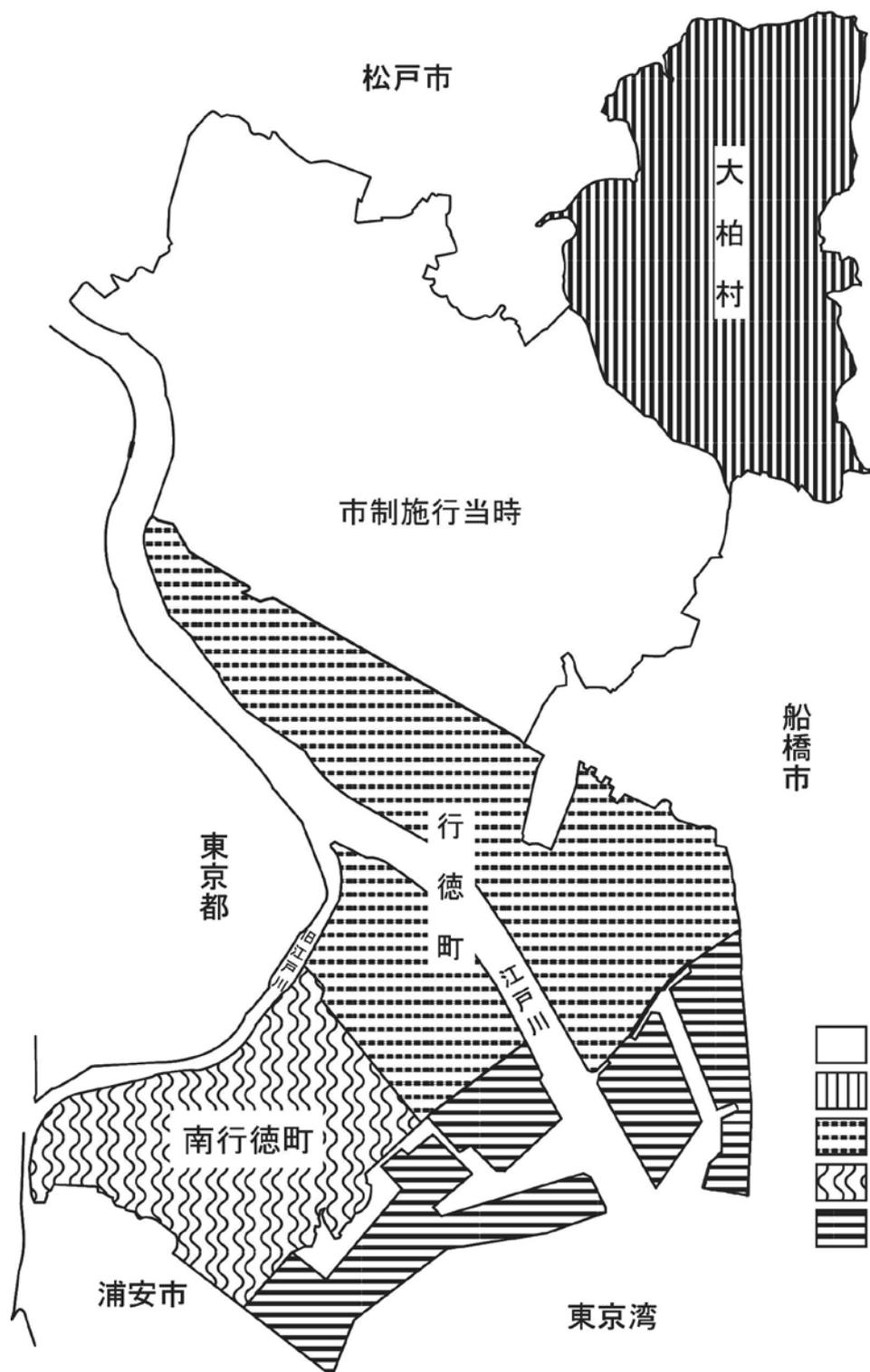
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。

都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



2 市域の変遷



凡例

-  昭和9年市制施行当時
-  昭和24年大柏村合併
-  昭和30年行徳町合併
-  昭和31年南行徳町合併
-  昭和38年以降海面埋立造成地域

面積	56.39	k m ²
人口	491,545	人
世帯	252,049	世帯

令和4年4月1日現在

3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
平成 元年	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500
平成 9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400
平成27年	56.39	472,757	227,850	11	520	23	400
平成28年	56.39	476,560	231,584	11	520	23	400
平成29年	56.39	480,744	235,660	11	520	23	400
平成30年	56.39	484,605	239,568	11	520	23	400
令和 元年	56.39	487,536	243,011	11	520	23	400
令和 2年	56.39	490,192	246,638	11	520	23	400
令和 3年	56.39	491,764	249,324	11	520	23	400
令和 4年	56.39	490,843	250,511	11	520	23	400

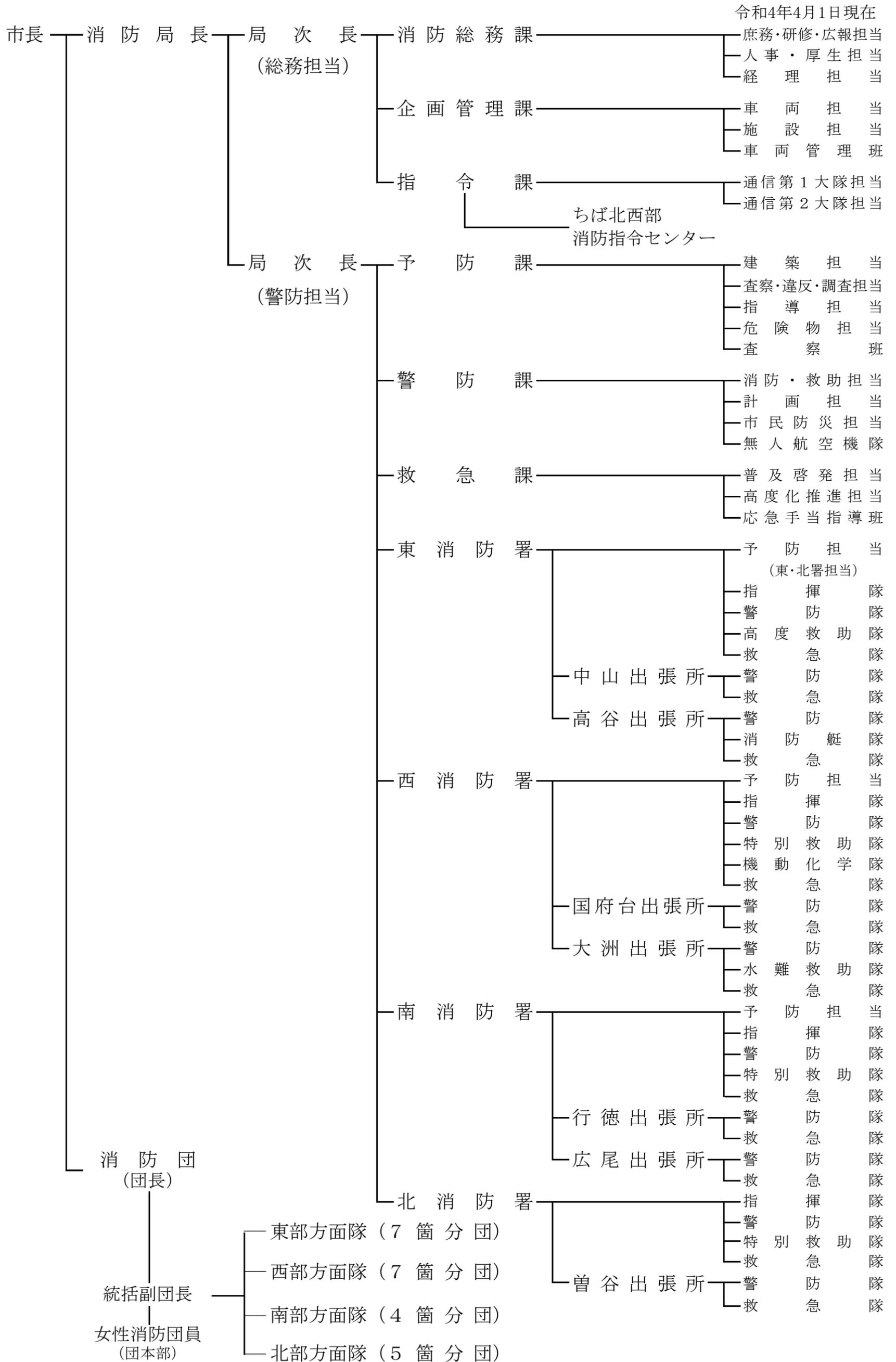
4 気象概要

	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
平成29年	15.7	37.2	-3.7	69.9	2.8	北北西	28.4	南	995.0	96.0
平成30年	16.6	38.3	-3.2	73.0	2.9	北	37.0	南南西	926.5	40.5
令和元年	16.3	36.8	-1.2	72.3	2.8	北	44.3	南南東	1447.0	122.5
令和2年	17.2	37.2	-3.1	76.6	2.8	北北西	25.8	南南西	1196.0	130
令和3年	17.0	37.6	-3.0	64.3	3.0	北北西	25.8	南	1857.5	168

令和3年1月	5.4	21.6	-3.0	52.2	2.5	北北西	22.9	南西	40.5	18.5
2月	8.9	21.8	-0.3	42.2	3.1	北北西	21.0	南西	82.5	69.5
3月	12.9	23.6	2.3	57.7	3.4	南	25.8	南	255.0	168.0
4月	15.4	26.4	5.7	55.7	3.5	南南西	24.3	南	137.0	35.0
5月	19.9	29.8	10.9	68.7	3.6	南南西	22.4	南南西	77.0	29.0
6月	23.3	32.2	15.5	71.1	2.9	南	23.5	南南西	95.0	47.0
7月	26.5	35.5	19.4	77.4	2.7	東北東	16.0	西北西	257.0	64.5
8月	28.0	37.6	18.2	76.1	3.6	南南西	24.2	南南西	370.5	114.0
9月	22.6	34.1	16.8	78.5	2.7	北	17.3	南	131.5	70.5
10月	18.6	30.0	7.1	72.7	2.9	北	24.0	北	202.0	104.5
11月	14.1	25.4	3.3	61.9	2.4	北北西	17.5	北	69.0	39.0
12月	7.8	20.0	-1.6	56.8	2.7	北北西	22.0	北西	140.5	56.5

5 消防機構

(1) 消防組織



(2) 消防局事務内容

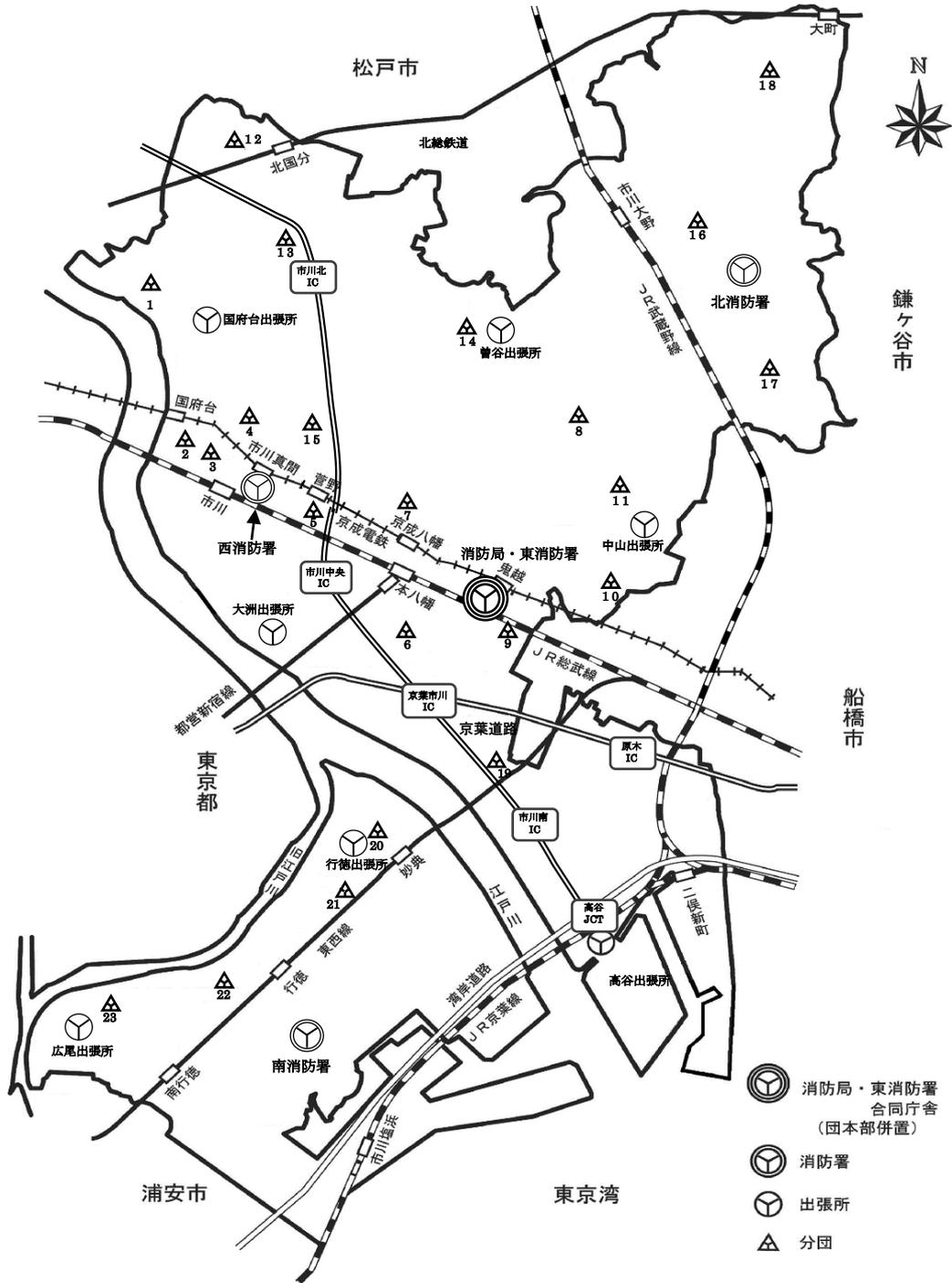
令和4年4月1日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関すること (3) 公印の管理に関すること (4) 文書の收受及び発送に関すること (5) 予算、決算及び会計に関すること (6) 消防職員の人事に関すること (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関すること (8) 消防職員の福利厚生に関すること (9) 消防職員委員会に関すること (10) 消防職員の研修に関すること (11) 消防防災広報に関すること (12) 消防委員会に関すること (13) 消防職員の貸与品に関すること (14) 他の課の所掌に属しない事項に関すること
	企画管理課	(1) 課の庶務に関すること (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関すること (3) 消防の相互応援に関する協定に関すること (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関すること (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関すること (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関すること (7) 安全運転管理業務に関すること (8) 情報化の推進に関すること
	指令課	(1) 課の庶務に関すること (2) 消防通信の運用に関すること (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関すること (4) 消防通信施設装備の維持管理に関すること (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関すること

警 防 担 当	予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 防火思想の普及宣伝に関する事 (3) 防火管理及び防災管理に関する事 (4) 住宅防火の推進に関する事 (5) 自衛消防隊に関する事 (6) 消防音楽隊に関する事 (7) 危険物の規制に関する事 (8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事 (9) 建築許可等に係る同意に関する事 (10) 予防査察に関する事 (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事 (12) 火災の調査等に関する事
	警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事 (3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事 (4) 消防活動に関する届出に関する事 (5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事 (6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事 (7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事 (8) 消防機械器具の技術指導に関する事 (9) 国民保護計画のうち消防に関する事 (10) 感染症対策のうち消防に関する事 (11) 消防訓練に関する事 (12) 消防団に関する事 (13) 婦人消防クラブに関する事 (14) 防災活動協力員に関する事
	救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 救急隊に関する事 (3) 救急救命士に関する事 (4) 救急関係機関との連絡調整に関する事 (5) 応急手当の普及啓発活動に関する事 (6) 救急統計に関する事 (7) 救急搬送証明書の交付に関する事

(3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23箇分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



(4) 消防庁舎

消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造(2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡



西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

急病診療・ふれあいセンターと併設



南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	7,680.05㎡



6 主要事業・行事（2021）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事	
1月	4日	市川市消防局公式Twitter運用開始	
1月	6日	～ 2月26日	消防大学校予防科第109期入校
1月	12日	～ 3月11日	千葉県消防学校救急科第47期入校
1月	14日		令和2年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議へ出席（書面）
1月	14日		第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会へ出席（書面会議）
1月	18日	～ 1月29日	千葉県消防学校高度救助科第2期入校
1月	20日		消防広報紙「こちら119」出初式臨時号を発行
1月	21日	～ 1月22日	令和2年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）大野消防訓練場
1月	25日		令和2年度第4回市川市急病診療所運営委員会へ出席
1月	27日		令和2年度東葛飾湾岸地域MC協議会へ出席（書面会議）
1月	29日		令和3年度第1回東葛飾地区消防長会議へ出席（書面）
2月	1日		ちば北西部消防指令センター運用開始（10市共同指令センター）
2月	8日		令和2年度第2回市川市消防委員会を開催（書面）
2月	17日		消防広報紙「こちら119」No.290を発行
2月	26日		第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会へ出席（書面会議）
3月	1日	～ 3月7日	令和3年春季全国火災予防運動を実施
3月	12日		第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会へ出席（書面会議）
3月	22日		令和2年度車両伝達式を実施（西救助1）
4月	1日		人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月	1日	～ 4月7日	新規採用職員研修（局）を実施（4月8日～5月9日 所属研修）
4月	5日	～ 4月16日	千葉県消防学校訓練指導科第47期入校
4月	7日	～ 9月17日	千葉県消防学校初任科第171期入校
4月	8日		救助等隊長会議を開催
4月	12日		令和3年度東葛飾湾岸地域MC協議会教育委員会へ出席（書面会議）
4月	12日		令和3年度東葛飾湾岸地域MC協議会プロトコール委員会へ出席（書面会議）
4月	12日		令和3年度東葛飾湾岸地域MC協議会事後検証委員会へ出席（書面会議）
4月	14日		千葉県消防長会春季総会へ出席（書面）
4月	14日		令和3年度東葛飾地区消防本部（局）消防署長会議へ出席
4月	20日		第30回全国消防長会総務委員会へ出席（書面）
4月	21日	～ 6月18日	水防訓練を実施
4月	26日		令和3年度第1回市川市急病診療所運営委員会へ出席
4月	26日	～ 6月25日	千葉県消防学校救急科第48期入校
4月	30日		警防隊長会議を開催
4月	30日		第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総括部会へ出席（松戸市）
5月	6日		令和3年度消防救助技術関東地区指導会「水上の部、水中結索」抽選実施（船橋市）
5月	13日		救急隊長研修会（第1大隊）を開催（web会議）
5月	13日		令和3年度指導救命士会議を開催（TODを使用した意見集約）
5月	14日		救急隊長研修会（第2大隊）を開催（書面開催）
5月	14日		第72回全国消防長会関東支部総会へ出席（書面）
5月	17日		令和3年度消防救助技術第4ブロック選考会に伴う局長査閲及び効果確認を実施
5月	18日		千葉県消防長会通信担当課長会総会へ出席（書面会議）
5月	18日	～ 7月20日	警防技能管理基準に基づく技能確認の実施
5月	19日		消防広報紙「こちら119」No.291を発行
5月	20日		令和3年度消防救助技術第4ブロック選考会を実施 引揚救助訓練（松戸市消防訓練センター）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
5月	25日	令和3年度消防救助技術第4ブロック選考会を実施 ロープブリッジ救出訓練、障害突破（大野訓練場）
5月	28日	第73回全国消防長会総会へ出席（書面）
6月	1日～6月14日	令和3年度第1回事故防止等に関する勉強会を開催（国府台自動車学校）
6月	8日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会へ出席（書面会議）
6月	22日	令和3年度東葛飾地区消防長会救急事務担当者会議へ出席（書面会議）
7月	2日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会調整会議へ出席（松戸市）
7月	16日	令和3年度第2回警備本部等運用訓練を実施
7月	20日	千葉県高圧ガス地域防災連絡会へ出席（千葉市）
7月	21日	令和3年度第1回市川市消防委員会を開催
7月	26日	令和3年度第2回市川市急病診療所運営委員会へ出席
7月	27日	第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会へ出席（書面会議）
8月	2日～8月16日	令和3年度交通安全研修を実施（WEB開催）
8月	5日	令和3年度千葉県石油コンビナート等防災訓練第1回担当者会議へ出席
8月	6日	令和3年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会へ出席（書面会議）
8月	11日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会へ出席（書面会議）
8月	12日	第2回警防隊長会議を開催
8月	12日～8月13日	令和3年度国際消防救助隊千葉県連携訓練を実施（松戸市）
8月	18日	消防広報紙「こちら119」No.292を発行
8月	19日～10月6日	消防大学校幹部科第66期入校
8月	23日～8月27日	千葉県消防学校水難救助科第10期入校
8月	24日	令和3年度千葉県石油コンビナート等防災訓練（予知対応型訓練）を実施
8月	25日	令和3年度東葛飾地区消防長会救助事務担当者会議へ出席（書面会議）
8月	30日	北部地区消防防災施設整備事業用地1,872㎡取得
8月	31日	令和3年度水上訓練効果確認を実施（クリーンスパ市川）
9月	2日	令和3年度千葉県石油コンビナート等防災訓練第2回担当者会議へ出席
9月	7日	千葉県消防長会総務委員会へ出席（書面）
9月	11日	消防局消防士研修を実施
9月	17日	第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会調整会議へ出席（松戸市）
9月	21日～10月22日	千葉県消防学校救助科第50期入校
10月	4日～3月18日	千葉県消防学校初任科第172期入校
10月	15日	千葉県消防長会秋季役員会へ出席（千葉市）
10月	15日	消防局初級幹部研修を実施
10月	15日	第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総務担当委員会へ出席（松戸市）
10月	18日～10月19日	令和3年度第2回事故防止等に関する勉強会を開催（国府台自動車学校）
10月	20日	消防広報紙「こちら119」No.293を発行
10月	21日～3月18日	市川市北消防署自家給油取扱所設置工事
10月	25日	令和3年度第3回市川市急病診療所運営委員会へ出席
10月	25日～1月31日	市川市消防団第1分団車庫兼詰所取壊し工事
10月	29日	令和3年度市町村消防長・団長会議へ出席（市原市）
11月	1日	令和3年度市川市消防機関員認定審査を実施（学科試験）局4階
11月	1日～11月15日	令和3年秋季全国火災予防運動を実施 火災予防絵画展を開催（ニッケコルトンプラザ）
11月	1日～11月18日	千葉県消防学校火災調査科第26期入校
11月	2日	千葉県消防長会秋季総会へ出席（旭市）
11月	2日～11月5日	特別（高度）救助隊員に対する消防救助技術確認を実施（北消防署・大野訓練場）
11月	5日	令和3年度第2回東葛飾地区消防本部（局）消防長会議へ出席（船橋市）
11月	9日	令和3年度全国消防長会関東支部消防長会研修会へ出席（横浜市）
11月	15日	第3回警防隊長会議を開催

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
11月16日	～ 11月17日	消防局中級幹部研修を実施
11月17日	～ 11月18日	甲種防火管理新規講習を開催
11月17日	～ 11月24日	令和3年度市川市消防機関員認定審査を実施（実技審査）（国府台自動車学校）
11月24日		第61回市川市消防職員意見発表会を開催
11月26日		第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会調整会議へ出席（松戸市）
11月30日		令和3年度市川市献血推進協議会へ出席（書面会議）
12月3日		令和3年度第2回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会へ出席（web会議）
12月7日	～ 12月9日	令和3年度国際消防救助隊連携訓練を実施（千葉市消防学校）
12月13日		第24回 全国消防救助シンポジウム実施（東京都中央区）
12月15日		消防広報紙「こちら119」No.294を発行
12月15日		令和3年度歳末特別警戒出動式を実施
12月15日	～ 12月31日	令和3年歳末特別火災予防運動を実施
12月15日	～ 12月31日	令和3年歳末特別火災予防運動を実施
12月16日		消防職員委員会を開催
12月16日	～ 12月24日	消防大学校女性活躍推進コース第6回入校
12月22日		令和3年度車両伝達式を実施（南救急2・北救急1）
12月22日	～ 12月23日	甲種防火管理新規講習を開催
1月11日	～ 3月10日	千葉県消防学校救急科第49期入校
1月12日		第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会へ出席（松戸市）
1月12日		甲種防火管理再講習を開催
1月13日	～ 1月14日	甲種防火管理新規講習を開催
1月17日		令和3年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議へ出席（書面）
1月17日	～ 1月28日	千葉県消防学校高度救助科第3期入校
1月28日		第4回警防隊長会議を開催
1月28日		南部地区消防防災施設整備事業市行政経営会議で承認
2月2日		令和3年度第2回市川市消防委員会を開催（書面）
2月2日		第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会へ出席（書面会議）
2月16日		消防広報紙「こちら119」No.295を発行
2月16日	～ 2月18日	令和3年度国際消防救助隊セミナーへ出席（Web会議）
3月1日	～ 3月7日	令和4年春季全国火災予防運動を実施
3月11日		第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会調整会議へ出席（松戸市）
3月16日	～ 3月17日	警防勉強会を実施
3月18日		令和3年度車両伝達式を実施（21分団・予防1・大洲水難1・南ポンプ1）
3月29日		北部地区消防防災自家給油取扱所設置

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和4年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	9	36	165	139	59	0	106	1	516

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(2) 消防職員配置状況

令和4年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事										
消防総務課		1	1	6	3	1			1	13
消防企画管理課		1	1	4	1	1				8
消防指令課		1	6	10	5	2				24
消防予防課			6	5	3	3				17
消防警防課			1	7		2		1		11
消防救急課			3	3	4					10
消防派遣					1					1
消防局小計	1	5	18	35	17	9		1	1	87
東消防署本署		1	6	19	23	6		19		74
東消防署中山出張所				9	10	1		4		24
東消防署高谷出張所				11	9	2		2		24
東消防署小計		1	6	39	42	9		25		122
西消防署本署		1	4	17	8	11		16		57
西消防署国府台出張所				8	8	3		5		24
西消防署大洲出張所				7	6	6		5		24
西消防署小計		1	4	32	22	20		26		105
南消防署本署		1	4	19	19	9		24		76
南消防署行徳出張所				9	10	2		3		24
南消防署広尾出張所				9	6	2		7		24
南消防署小計		1	4	37	35	13		34		124
北消防署本署		1	4	14	13	8		14		54
北消防署曾谷出張所				8	10			6		24
北消防署小計		1	4	22	23	8		20		78
署所計		4	18	130	122	50		105		429
合計	1	9	36	165	139	59	0	106	1	516

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(3) 消防職員階級別年齢調

令和4年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								4		4
20歳～24歳								38		38
25歳～29歳						15		53		68
30歳～34歳					28	43		11		82
35歳～39歳				2	33	1				36
40歳～44歳				18	13					31
45歳～49歳			4	54	44				1	103
50歳～54歳		3	11	57	21					92
55歳～59歳	1	6	17	32						56
60歳以上			4	2						6
計	1	9	36	165	139	59		106	1	516
平均年齢	59歳 9ヶ月	55歳 9ヶ月	55歳 8ヶ月	50歳 8ヶ月	42歳 6ヶ月	31歳 1ヶ月		25歳 11ヶ月	49歳 6ヶ月	41歳 7ヶ月

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和4年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満								76		76
5年以上～10年未満					3	37		30		70
10年以上～15年未満					37	20				57
15年以上～20年未満				7	29	2				38
20年以上～25年未満				18	6					24
25年以上～30年未満		2	6	56	47				1	112
30年以上～35年未満		1	5	47	16					69
35年以上	1	6	25	37	1					70
計	1	9	36	165	139	59		106	1	516
平均勤続年数	35年 3ヶ月	34年 3ヶ月	35年 3ヶ月	29年 11ヶ月	21年 2ヶ月	9年		3年 4ヶ月	29年 0ヶ月	20年 2ヶ月

※合計516名のうち6名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）。

2 予 算

令和4年度消防費予算における主な事業は、救助工作車1台、消防ポンプ自動車1台、支援車1台、資器材搬送車1台、重機及び重機搬送車1台の整備を行うほか、消防庁舎の仮眠室にカプセルベッドを導入し、職場衛生環境改善を図り、第1分団車庫兼詰所建設等、防災拠点施設の機能充実を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	164	146	146
	2 給 料	2,089,643	2,114,142	2,075,531	2,092,847
	3 職員手当等	1,994,600	2,039,489	1,912,181	1,910,209
	4 共 済 費	860,274	836,471	819,951	837,214
	賃金 ※令和2年度より除外	0	0	0	0
	7 報 償 費	4,377	4,335	3,897	3,992
	8 旅 費	7,252	5,349	5,038	7,691
	9 交 際 費	68	68	60	40
	10 需 用 費	139,872	148,127	136,473	144,907
	11 役 務 費	22,251	27,524	23,656	24,959
	12 委 託 料	33,596	34,196	31,005	31,053
	13 使用料及び賃借料	81,101	49,839	15,790	15,822
	15 原材料費	815	835	850	850
	17 備品購入費	18,383	21,020	14,369	10,362
	18 負担金補助及び交付金	63,052	59,164	106,788	82,538
26 公 課 費	2,464	2,449	2,590	2,378	
	小 計	5,317,894	5,343,172	5,148,325	5,165,008
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	14,987	15,116	15,298	41,381
	5 災害補償費	2,068	2,068	2,081	2,081
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,495	8,495
	8 旅 費	20,411	22,117	20,710	441
	9 交 際 費	48	48	40	30
	10 需 用 費	5,831	7,193	10,742	10,501
	11 役 務 費	0	0	0	0
	12 委 託 料	1,025	935	1,298	1,012
	13 使用料及び賃借料	3,506	3,745	3,752	3,775
	17 備品購入費	1,039	2,086	1,995	977
	18 負担金補助及び交付金	12,282	12,378	12,339	12,420
26 公 課 費	445	337	445	335	
	小 計	70,137	74,518	77,195	81,448
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	0	35,334	23,670	110,954
	11 役 務 費	38	63	2,563	60
	12 委 託 料	2,600	5,700	22,324	1,670
	13 使用料及び賃借料	0	0	700	488
	14 工事請負費	45,000	81,000	86,000	29,000
	16 公有財産購入費	0	0	120,000	0
	17 備品購入費	157,109	290,028	205,000	386,993
	18 負担金補助及び交付金	12,000	10,000	10,000	12,000
	26 公 課 費	222	185	223	379
	小 計	216,969	422,310	470,480	541,544
	合 計	5,605,000	5,840,000	5,696,000	5,788,000
	対前年度増減率 (%)	△4.8	4.20	△ 2.50	1.62

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
消 防 大 学 校	幹 部 科		1	1		1	1	4
	警 防 科	1				1		2
	救 助 科			1				1
	救 急 科		1					1
	予 防 科		1			1		2
	危 険 物 科				1			1
	火 災 調 査 科							
	N B C コー ス							
	高度救助・特別高度救助コース	1						1
	女性活躍推進コース						1	1
千 葉 県 消 防 学 校	初 任 科	15	15	18	17	6	15	86
	特 殊 災 害 科			1				1
	予 防 査 察 科			1		1		2
	危 険 物 科							
	火 災 調 査 科			1	1		1	3
	救 急 科	3	5	4	4	5	4	25
	救 助 科	3	3	3	2	3	2	16
	訓 練 指 導 科	2	2	2	2		2	10
	はしご自動車等講習		2	2	1			5
	救命士2行為追加講習	10	12	12	11			45
	高 度 救 助 科				1	1	2	4
	一 般 救 命 士 再 教 育				1	1		2
	水 難 救 助 科				1	1	1	3
救 命 士	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬 剤 投 与 追 加 講 習							
	救 命 士 2 行 為 追 加 講 習					2		2
	指 導 救 命 士 養 成 研 修	1		1				2
資 格 技 能 取 得 等 研 修	潜 水 技 術 研 修							
	潜 水 士 免 許 取 得 研 修	2	1	1	1	2	1	8
	緊 急 自 動 車 運 転 技 能 者 研 修							
	小 型 移 動 式 クレーン 運 転 技 能 講 習							
	フ ォ ー ク リ フ ト 運 転 技 能 講 習			5				5
	玉 掛 け 技 能 講 習							
	一 級 小 型 船 舶 操 縦 士 免 許 取 得 講 習							
	二 級 小 型 船 舶 操 縦 士 免 許 取 得 講 習	1	1	1	1	2	1	7
	大 型 免 許 取 得 講 習	1	1	1	1	1	1	6
予 防 技 術 検 定		5					5	
計		42	52	57	47	30	34	262

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 研 修	新 規 採 用 職 員 研 修	14	17	17	14	18	20	100
	消 防 士 研 修	19	15	12	16	13	13	88
	初 級 幹 部 研 修	6	6	20	11	12	7	62
	中 級 幹 部 研 修	15	30	24	16	8	5	98
	そ の 他 の 研 修		55					55
計		54	123	73	57	51	45	403

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和4年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

予 防

令和3年度火災予防絵画展 最優秀作品



市川市立八幡小学校5年
高松 文香 さん



市川市立平田小学校1年
佐野 心陽 さん

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催について、市公式Webサイトを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動を行ってきた。しかし、令和2年からは新型コロナウイルス感染拡大防止により非接触型の火災予防広報を取り入れ、新たに動画共有サイトを活用して腹話術による火災予防広報や「消防官マイスター」と題し訓練動画の配信を始めた。

区分	年別				
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
消 防 訓 練	989	1,095	1,166	144	65
巡 回 広 報	1,801	1,480	1,334	419	324
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	26	23	22	4	中止
庁 舎 見 学	71	77	90	15	11
自 衛 消 防 操 法 指 導	30	29	32	中止	中止
消 防 広 場	7	4	3	中止	中止
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1
動 画 共 有 サ イ ト 広 報				6	4



(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、令和4年で発足70周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
- 平成29. 5. 13 消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

令和3年

月別	練習回数	出演（パレード含む）					備考
		消防関係	市関係	その他	計	視聴者数	
1月	3						新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1月から3月の出演は見合わせ。
2月	5						
3月	6						
4月	0						新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から7月の練習及び出演は見合わせ。
5月	0						
6月	0						
7月	0						
8月	5						8月から練習再開、出演については見合わせ。
9月	4						
10月	4						
11月	3						
12月	3						
計	33	0	0	0	0	0	

ウ 年別出演状況

年別	平成29年	平成30年	平成31年／令和元年	令和2年	令和3年	計	過去5年平均
出演回数	42	42	43	11	0	138	27.6

(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

令和3年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	57	42	45	40	44	48	37	53	41	33	33	37	510
増築	2	1	3	1				1		2			10
改築													
移転													
修繕					1								1
模様替													
用途変更									1			1	2
その他													
計	59	43	48	41	45	48	37	54	42	35	33	38	523

イ 年別建築同意件数 (過去5年)

年別 区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	計	
新築	件	586	585	548	496	510	2,725
	m ²	670,246	706,675	258,432	792,106	643,555	3,071,014
増築	件	20	4	7	9	10	50
	m ²	7,341	647	4,248	4,584	735	17,555
改築	件						
	m ²						
移転	件						
	m ²						
修繕	件				1	1	2
	m ²				900	359	1,259
模様替	件						
	m ²						
用途変更	件	21	6	7	2	2	38
	m ²	15,948	2,668	6,222	1,357	4,682	30,877
その他	件			1			1
	m ²						
計	件	627	595	563	508	523	2,816
	m ²	693,535	709,990	268,902	798,947	649,331	3,120,705

ウ 年別・用途別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	計	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場				1		1	
	ロ	公会堂・集会場	3	2	2	3	7	17	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	1				2	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店	2	3	6	1	3	15	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	4	5	10	8	8	35	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所			1	1		2	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	193	198	154	175	180	900	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院					1	1	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				2	1	3	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	2	2	4	3	3	14	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	2	3	7	4	6	22	
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院							
		(4) 障害児入所施設							
	ハ	(5) 障害者支援施設等	3	4		1		8	
		(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	2			1	1	4	
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	30	24	27	17	13	111	
		(4) 児童発達支援センター等					1	1	
	ニ	(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等		1	3	4		8	
		(2) 幼稚園・特別支援学校	2	1		2		5	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	2	3	3	6	2	16
	8		図書館・博物館・美術館の類			1	1		2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	6	3	1	1	1	12	
11		神社・寺院・教会の類	1		1	1	2	5	
12	イ	工場・作業場	5	6	8	1	9	29	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	2	2	4	4	7	19	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	11	26	22	14	16	89	
15		前各項に該当しない事業場	118	76	61	81	56	392	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	29	38	24	19	14	124	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	13	10	13	9	11	56	
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一 般 住 宅			109	106	130	92	129	566	
そ の 他			87	81	81	56	52	357	
計			627	595	563	508	523	2,816	

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別		区分	消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画		
			令和 2年	令和 3年	令和 2年	令和 3年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	公会堂・集会場	75	77	67	69	59	85.5	60	87.0	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	12	10	9	9	100.0	9	100.0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1		1						
	ニ	カラオケボックス等	4	2	3	1	1	100.0	1	100.0	
3	イ	待合・料理店の類									
	ロ	飲食店	336	333	112	110	64	58.2	61	55.5	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	218	217	161	161	117	72.7	115	71.4	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	19	17	13	12	12	100.0	12	100.0	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,436	7,491	954	985	734	74.5	691	70.2	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	2	2	2	100.0	2	100.0	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	35	34	14	13	12	92.3	12	92.3	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	54	57	16	16	15	93.8	14	87.5	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別介護老人ホーム等	84	92	83	89	84	94.4	84	94.4	
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 障害者支援施設等	12	12	6	6	3	50.0	3	50.0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	32	32	18	18	15	83.3	15	83.3	
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	123	137	111	121	106	87.6	104	86.0	
		(4) 児童発達支援センター等	5	5	1	2					
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	58	71	7	7	7	100.0	7	100.0	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	63	60	43	41	39	95.1	39	95.1	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	257	259	73	72	70	97.2	70	97.2
	8		図書館・博物館・美術館の類	7	7	5	5	5	100.0	5	100.0
	9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
		ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	13	13	8	8	7	87.5	7	87.5
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	8	8							
11		神社・寺院・教会の類	73	72	40	41	33	80.5	29	70.7	
12	イ	工場・作業場	356	354	63	62	55	88.7	52	83.9	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1							
13	イ	自動車車庫・駐車場	82	82	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1							
14		倉庫	396	404	73	73	64	87.7	62	84.9	
15		前各項に該当しない事業場	574	574	131	131	100	76.3	92	70.2	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,249	1,268	876	881	699	79.3	675	76.6	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	627	639	161	164	120	73.2	103	62.8	
16-2		地下街									
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4							
計			12,225	12,344	3,058	3,105	2,438	78.5	2,330	75.0	

(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数

令和3年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階	中高層計	
		B4	B3	B2	B1		20階	30階	40階	50階	以上															
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1																	2	
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	10	4	2																16
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール				1	1	3																	3	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
	ニ	カラオケボックス等								1															1	
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				5	5	19	4	1															24	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗				3	3	16	3																19	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				4	4	3	3	2	1	2	1	1				1							14	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	163	165	2,374	779	376	211	186	86	44	46	37	15	14	32	9	5	1			4,215	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						2	1	1		1													5	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所								1																1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				4	4	9	4	1			1				1									16
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				2	2	14	5	2																21
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				1	1	38	8	3		1														50
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設							1																	1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	3	2																11
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	15	4																	19
		(4) 児童発達支援センター等						2																		2
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				2	2	8																		8
	ニ	幼稚園・特別支援学校				4	4	9	2	1																12
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	16	19	47	58	17	1	2	1	1							1				128
8		図書館・博物館・美術館の類				2	2	2																	2	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						1																	1	
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1															7	
12	イ	工場・作業場				3	3	40	13	3	2														58	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																1	
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2															6	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14		倉庫				1	1	38	34	15	15	1	7												110	
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	53	64	133	42	24	14	7	1	1											222	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	98	117	375	225	156	80	59	22	12	22	2	3	5	6		2	3	1		973	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				38	38	252	121	74	35	30	15	3	4	4	1	2							541	
16-2		地下街																								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1															1	
計			3	7	26	418	454	3,427	1,318	684	359	289	134	62	72	43	20	21	39	9	6	3	3	1	6,490	

(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2		6	
	ロ	公会堂・集会場	67	68	70		221	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	14	14		44	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1		3	
	ニ	カラオケボックス等	3	4	5		14	
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	70	74	83		256	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	139	110	138		447	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	15	17	13		66	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,098	1,006	705	591	606	4,006
6	イ	病院・診療所・助産所	61	69	62		12	204
	ロ	老人短期入所施設等・老人デイサービスセンター等	82	82	89		32	285
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	82	85	120		27	314
	ニ	幼稚園・特別支援学校	80	24	60		1	165
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	121	23	23		3	170
8		図書館・博物館・美術館の類	1		3		1	5
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						0
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		3				3
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	5	2	2			9
11		神社・寺院・教会の類	31	25	63		7	126
12	イ	工場・作業場	49	83	100		10	242
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						0
13	イ	自動車車庫・駐車場	25	24	33		9	91
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		2	1		1	4
14		倉庫	34	90	118		32	274
15		前各項に該当しない事業場	94	97	171		22	384
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	817	800	834		401	2,852
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	230	110	137		19	496
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4			4	12
危険物製造所等			935	955	1,031	109	666	3,696
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5		5	20
指定可燃物								
※住宅防火訪問			1,830	1,903				3,733
計			5,887	5,677	3,878	695	1,986	18,123

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

※住宅防火訪問は、令和元年度から実施していない。

※令和2年4月から令和3年10月 新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部立入検査の実施を見合わせた。

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年 別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製 造 所	7	8	8	8	8
屋 内 貯 蔵 所	102	104	103	101	102
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	207	203	200	200	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	20	20	20	20	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	13	13	12	12	12
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	85	84	79	78	74
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	319	321	310	325	317
屋 外 貯 蔵 所	112	112	102	102	102
給 油 取 扱 所	89	89	91	90	92
第 1 種 販 売 取 扱 所	1	1			
第 2 種 販 売 取 扱 所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	115	116	112	112	111
計	1,159	1,160	1,126	1,137	1,127

イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別 \ 区 分	許 可		完 成 検 査		廃 止	タ ン ク 水 張 検 査	タ ン ク 水 圧 検 査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所		1		1		屋外タンク 3	
屋 内 貯 蔵 所	1	3	1	3			
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		16		15			
準特定屋外タンク貯蔵所		10		8			
特定屋外タンク貯蔵所		6		6			
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	2	1	6		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	11	6 (4)	11	6 (4)	13		
屋 外 貯 蔵 所							
給 油 取 扱 所	2	9	2	8			
第 1 種 販 売 取 扱 所							
第 2 種 販 売 取 扱 所							
移 送 取 扱 所							
一 般 取 扱 所	1	31	1	33	2		
計	16	83 (4)	17	81 (4)	21	3	

※ () の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(令和3年)

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
	町名															
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1								1	2	
	稻荷木					2		5		1				2	10	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2					1			1	9	
	八幡				1	2					1			1	5	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								1		1				2	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16	1				8	85
	高谷		2	1					7	2	10				1	23
	高谷新町	3	20	20	1	2			1	7	4				18	76
	田尻	1	12			2			1		3				4	23
	原木		4			4			58		14				4	84
	東浜		1								1				2	4
二俣		4		1	2			2		8				1	18	
二俣新町		10	77		5				3	3				13	111	
小計		7	61	165	4	28		75	33	51				59	483	
西 消 防 署	市川				1	1								1	3	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					4				1				4	9	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間															
	国府台		1		1	3								3	8	
	堀之内															
	北国分															
	国分										1				1	
中国分										1				1	2	
大洲			1							1				1	3	
大和田			1		2					1				2	6	
小計			2	2	2	11				5				12	34	

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井		1							2					3	
	入船															
	押切					2								1	3	
	欠真間															
	香取															
	行徳駅前				1	1					1				3	
	幸															
	塩浜		10		2	2			1	2	6				2	25
	島尻								1							1
	末広					1			1							2
	宝															
	千鳥町		8	2	1	2			61		2				6	82
	新浜				1	1					1					3
	日之出															
	広尾		3	47		2				4				1	6	63
	福栄				1	1			56		3				1	62
	湊															
	湊新田															
	南行徳										1					1
	伊勢宿															
	加藤新田					1					1					2
	河原															
	塩焼										1					1
	下新宿										1					1
下妙典																
関ヶ島																
高浜町		3	66						2					10	81	
富浜										1					1	
本行徳	1	5	25		4			117	59	8			1	7	227	
本塩										1				1	2	
妙典		2				2								1	5	
小計		1	32	140	6	21		237	67	30			2	35	571	
北 消 防 署	稲越							1							1	
	大野町		1			10		1	1					2	15	
	大町		4			1			1						6	
	柏井町		2			1		3		3				2	11	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				1	5	
	東国分															
	奉免町															
	南大野										1					1
宮久保																
小計			7			14		5	2	6				5	39	
合計		8	102	307	12	74		317	102	92			2	111	1127	

(8) 石油コンビナート

千葉県の特例防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,04 km²であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特例防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特例防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000 kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000 kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和3年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm ³)	石油換算(KL) Nm ³ /200
第1種事業所	219,168	31,962	5,233	2,808	10	0	6,322,460	31,612.3
第2種事業所	4,850	656	453	241	0	1	37	0.2
合 計	224,018	32,618	5,686	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

2 火災統計

(1) 火災の実態と傾向

令和3年中の火災件数は、前年に比べて1件少ない70件の火災が発生した。また、火災種別では、建物火災が全火災の65.7%を占め、その他の火災(30.0%)、車両火災(4.3%)の順となっている。火災による死者は5人、負傷者は2人増加している。出火原因は、放火(疑い含む)による火災が17件で全火災の24.3%を占めて原因の1位となった。次いで、こんろ火災が9件、たばこ火災が7件となっている。火災は全国的に減少傾向にあり、市川市では6年連続して100件を下回っている。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平均
火災件数	建物	95	97	92	71	70	85.0
	林野						
	車両	10	4	6	8	3	6.2
	船舶						
	航空機						
	その他	28	27	28	12	21	23.2
焼損棟数	全焼	72	88	59	61	61	68.2
	半焼	6	6	3	4	5	4.8
	部分焼	20	15	10	12	16	14.6
	ぼや	40	54	43	43	29	41.8
焼損床面積	1,498	1,420	937	475	1,133	1,092.6	
焼損表面積	450	132	93	68	264	201.4	
死者	5	4	0	0	5	2.8	
負傷者	32	36	17	15	17	23.4	
り災世帯数	全損	54	52	39	48	47	48.0
	半損	12	10	8	7	8	9.0
	小損	3	6	4	3	3	3.8
り災人員	39	36	27	38	36	35.2	
り災人員	109	118	91	116	95	105.8	
損害額	建物	147,217	140,973	111,667	35,106	128,982	112,789.0
	車両	142,201	138,442	110,544	34,074	111,195	107,291.2
	船舶	4,319	1,172	1,108	613	17,731	4,988.6
	その他						
		697	1,359	15	419	56	509.2

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計					
		平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2年	令和 3年						
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場										
	ロ	公会堂・集会場										
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類										
	ロ	遊技場・ダンスホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	待合・料理店の類										
	ロ	1	2	1			4					
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗					1	1				2
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類										
	ロ	20	19	19	20	13	91					
6	イ	病院・診療所・助産所								1	1	
	ロ	老人短期入所施設等・老人デイサービスセンター等						1		3	4	
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等										
	ニ	幼稚園・特別支援学校										
7		小学校・中学校・高等学校・大学の類					1					1
8		図書館・博物館・美術館の類										
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類										
	ロ	1								1		
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						1	3			4
11		神社・寺院・教会の類										
12	イ	工場・作業場					2	4	3	3	3	15
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫・駐車場						1				1
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫										
14		倉庫					2	3	5	2		12
15		前各項に該当しない事業場					3	1	1	1		6
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					6	11	8	6	4	35
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物						3	5	2	1	11
16-2		地下街										
17		重要文化財										
		専用住宅					15	17	13	14	20	79
		併用住宅								3		3
		その他の建物					5	2			1	8
		合計					57	66	58	51	46	278

(4) 年別・原因別火災件数

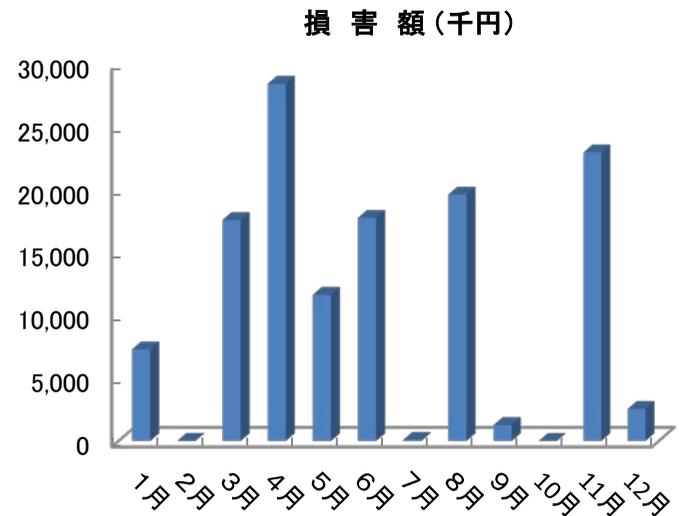
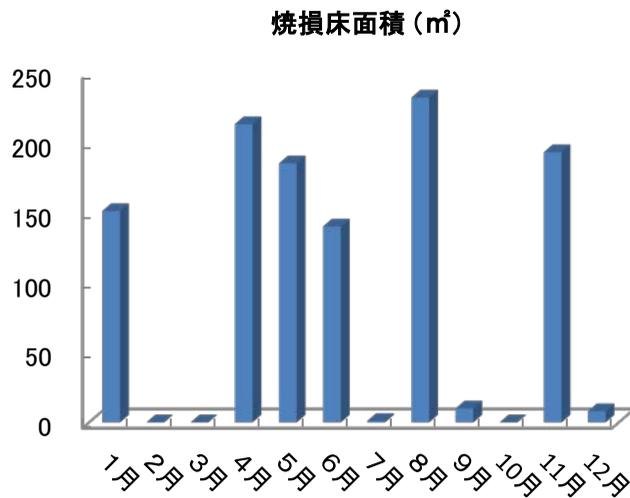
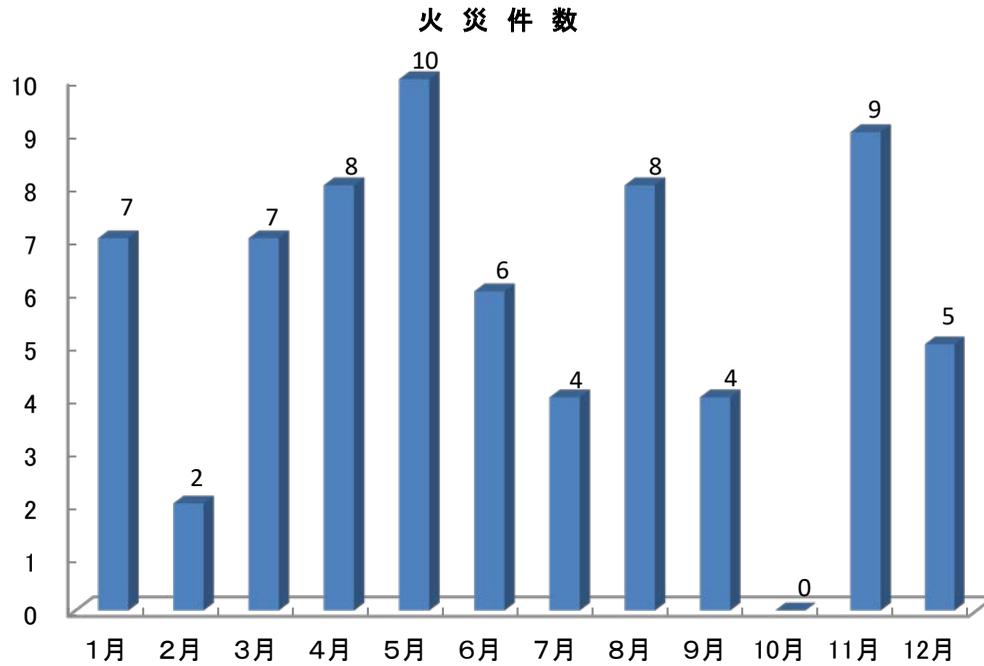
年別 原因別	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	合計
たばこ	16	12	19	8	7	62
こんろ	5	18	12	11	9	55
かまど・風呂かまど		1		1		2
炉・焼却炉						
ストーブ	3	3	1	5		12
こたつ						
ボイラー						
煙突・煙道						
排気管	4	1	2	1		8
電気機器	5	1	1	2	4	13
電気装置	1	1				2
電灯・電話等の配線	3	5	7	8	3	26
内燃機関						
配線器具	2	4	4	2	2	14
火あそび		3	4	1	2	10
マッチ・ライター	1	1		2	3	7
たき火	2	1	1	1		5
溶接機・溶断機	2	3	1		1	7
灯火	1	2	1	1		5
衝突の火花				2		2
取灰						
火入れ						
放火	9	9	6	4	2	30
放火の疑い	11	9	9	5	15	49
その他	14	11	16	13	16	70
不明	16	12	8	4	6	46
合計	95	97	92	71	70	425

(5) 署別火災概要

区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	12		1			3	16 72.7%	144	1	3,863 36.2%	1	4
	中山出張所	3					2	5 22.7%	9		1,949 18.3%		3
	高谷出張所	1						1 4.6%	96	48	4,852 45.5%		
	小 計	16		1			5	22 100.0%	249	49	10,664 100.0%	1	7
西 消 防 署	本 署	5					2	7 58.3%	296	37	27,244 56.9%	1	1
	国府台出張所	3					1	4 33.3%	242		20,631 43.1%		4
	大洲出張所	1						1 8.3%			6 0.0%		1
	小 計	9					3	12 100.0%	538	37	47,881 100.0%	1	6
南 消 防 署	本 署	8		2			4	14 60.9%	22	8	21,256 52.7%		
	行徳出張所	6					2	8 34.8%	194	152	18,480 45.9%	1	
	広尾出張所	1						1 4.3%	6		551 1.4%	1	
	小 計	15		2			6	23 100.0%	222	160	40,287 100.0%	2	
北 消 防 署	本 署	4					5	9 69.2%		12	57 0.2%		1
	曾谷出張所	2					2	4 30.8%	124	6	30,087 99.8%	1	3
	小 計	6					7	13 100.0%	124	18	30,144 100.0%	1	4
合 計		46		3			21	70 100%	1,133	264	128,976 100%	5	17

※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1に満たない数値。

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額



月別	区分		火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
	火災件数	割合	焼損床面積	割合	損害額	割合		
1月	7	10.0%	151	13.3%	7,319	5.6%		
2月	2	2.9%	0	0.0%	4	0.0%		
3月	7	10.0%	0	0.0%	17,540	13.6%		
4月	8	11.4%	213	18.8%	28,358	22.0%		
5月	10	14.3%	185	16.3%	11,652	9.0%		
6月	6	8.6%	140	12.4%	17,718	13.7%		
7月	4	5.7%	1	0.1%	84	0.1%		
8月	8	11.4%	232	20.5%	19,564	15.2%		
9月	4	5.7%	10	0.9%	1,268	1.0%		
10月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
11月	9	12.9%	193	17.0%	22,912	17.8%		
12月	5	7.1%	8	0.7%	2,557	2.0%		
合計	70	100%	1,133	100%	128,976	100%		

※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1に満たない数値を含む。

(7) 年別・町別火災件数

町別		年別		平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	合 計
		年別	年別						
東 消 防 署	鬼 越		1			3			4
	鬼 高					2	2	3	7
	高 石 神					2	1	1	4
	稲 荷 木		2						2
	東大和田		2				2	2	6
	東 菅 野			2		1	3	3	9
	南 八 幡		6	5		1		4	16
	八 幡		1	3		4		2	10
	北 方		1				1	1	3
	中 山		2	1					3
	北 方 町					1			1
	本 北 方		1	5		1		2	9
	若 宮		2	2		1	5	2	12
	上 妙 典		3						3
	高 谷		2	1			2		5
	高谷新町			1		1	1		3
	田 尻		4	2		2	1	1	10
	原 木		3	2		3			8
	東 浜		1				1		2
	二 俣		7	3		1	1	1	13
二俣新町									
西 消 防 署	市 川		4	2		5	2		13
	市 川 南		2	3		1	4	1	11
	新 田		1	3		2	2	2	10
	菅 野					1	3		4
	須 和 田								
	平 田		1	1				2	4
	真 間		3	2		1		2	8
	国 府 台			2		1	1	2	6
	堀 之 内			1		2			3
	北 国 分					1	2	2	5
	国 分		4	1		2	1		8
	中 国 分			1		1	1		3
	大 洲			1		1	4	1	7
大 和 田					1	2		3	
南 消 防 署	相 之 川		2	1		5	4	1	13
	新 井		2	2		2			6
	入 船					1		1	2
	押 切								
	欠 真 間		1	2			1		4

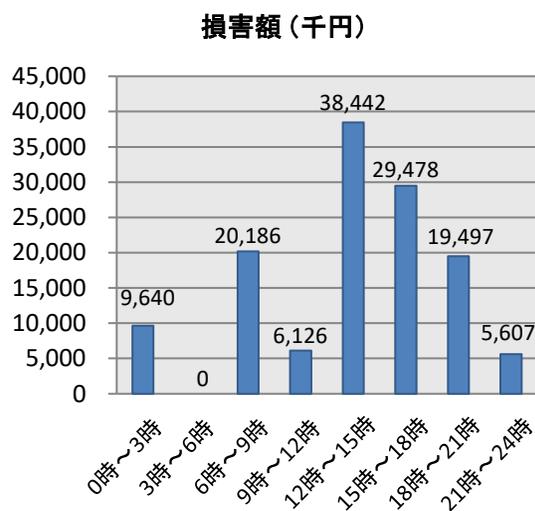
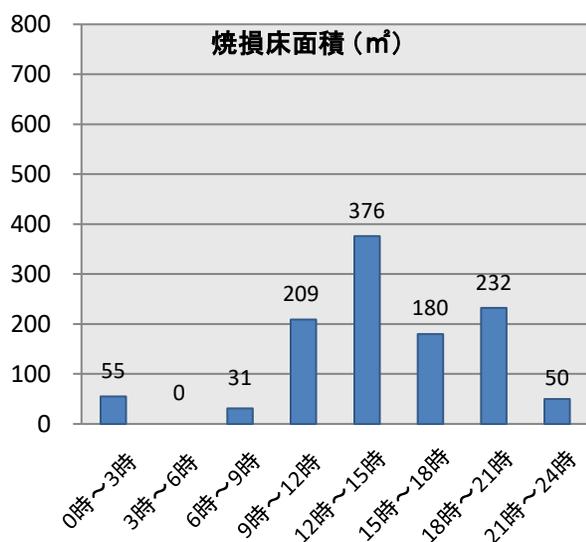
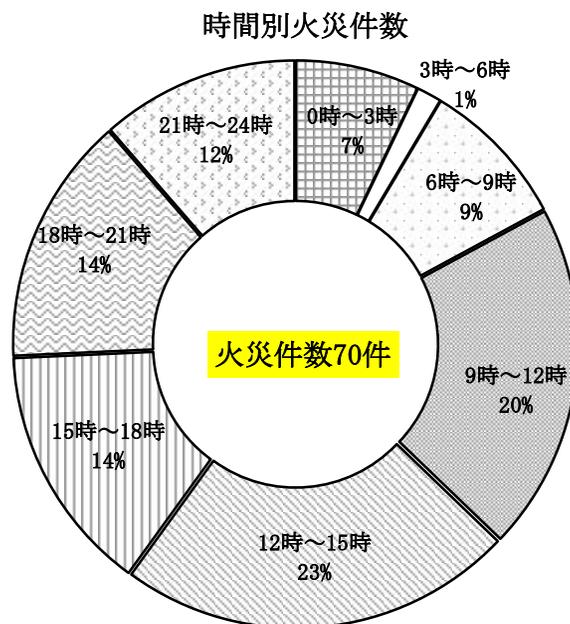
町別		年別	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	合 計
南 消 防 署	香 取			2	1	1	1	5
	行徳駅前	2	7	5	4	4	4	22
	幸					2	2	4
	塩 浜	2	6	4	1	2	2	15
	島 尻							
	末 広				2	1	2	5
	宝			1				1
	千鳥町	2				1	1	4
	新 浜							
	日 之 出	1			1			2
	広 尾	1			2			3
	福 栄			3	2	3		8
	湊			1			1	2
	湊新田	3				2		5
	南行徳	1	3		1	1		6
	伊勢宿			1	1			2
	加藤新田	1	1			1		3
	河 原						2	2
	塩 焼	1	2		3			6
	下新宿			1				1
	下 妙 典							
	関ヶ島							
	高 浜 町					1		1
	富 浜	4						4
本 行 徳	3	3		1		1	8	
本 塩				1		1	2	
妙 典	2	2		1	2	4	11	
北 消 防 署	稲 越							
	大 野 町	6	6		3		4	19
	大 町	3			4		2	9
	柏 井 町	2	2				3	7
	下 貝 塚			1	1	1	1	4
	曾 谷			2	3	2	2	9
	東 国 分				1			1
	奉 免 町							
	南 大 野			1	3			4
	宮 久 保	3	3		2	1	1	10
合 計		95	97	92	71	70	425	

(8) 発火源・経過区分別火災件数

経過		発火源		合計	電気による発熱体					ガス・油設備						
					電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他	
合計		合計		70	4	5	6		1		8	1				1
					16					10						
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等		5		1	4									
	2	過多の電流を流す、スパークする		11												
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等		6	1	2	2		1							
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる														
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する		2							1					
	6	自然発火する、薬品類の混触等														
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰														
	8	再燃する、余熱で発火する														
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火		1												
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等		1		1										
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する														
	12	可燃物が接触する		2							2					
	13	火種がこぼれる														
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ		1												1
	15	火源が転倒、落下する		2												
	16	火源が接触する、その他		3												
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する														
	18	機械の故障、構造が不完全等		1												
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等		1							1					
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等		1	1											
	21	考え違いにより使用を誤る		4		1					3					
	22	不適當なところに捨て置く		7												
	23	放置する、忘れる		2	1						1					
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる		1	1											
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等		1							1					
その他	26	交通事故、天災地変		2												
	27	放火（疑い含む）		17												
	28	火遊び		2												
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける		3												
不明	30	不明		6												

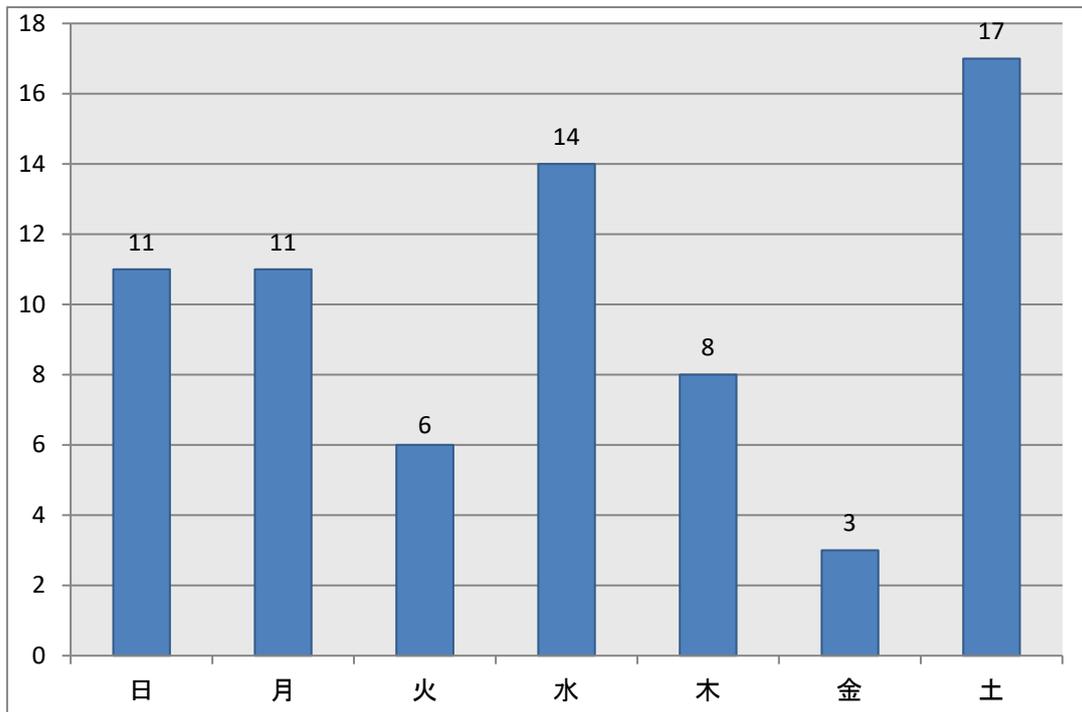
発火源 経過	炭・まき			火 種				高温の固体			自然発火等			危険物品					天 災	そ の 他	不 明		
	炭・まきによるもの	石炭燃料の設備	その他	裸火	たばこ・マッチ	火の粉	火花	その他	高温気体で熱せられたもの	摩擦により熱せられたもの	高温固体	その他	自然発火物	再燃	レンズ	その他	火薬類	酸化性気体				酸化性液体	酸化性固体
合計				5	13				1			1		1							2		21
				18				1			2												
1																							
2																							
3																							
4																							
5													1										
6																							
7																							
8																							
9									1														
10																							
11																							
12																							
13																							
14																							
15																							
16																							
17																							
18																							
19																							
20																							
21																							
22																							
23																							
24																							
25																							
26																						2	
27																						15	
28																							
29																1							
30																						6	

(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

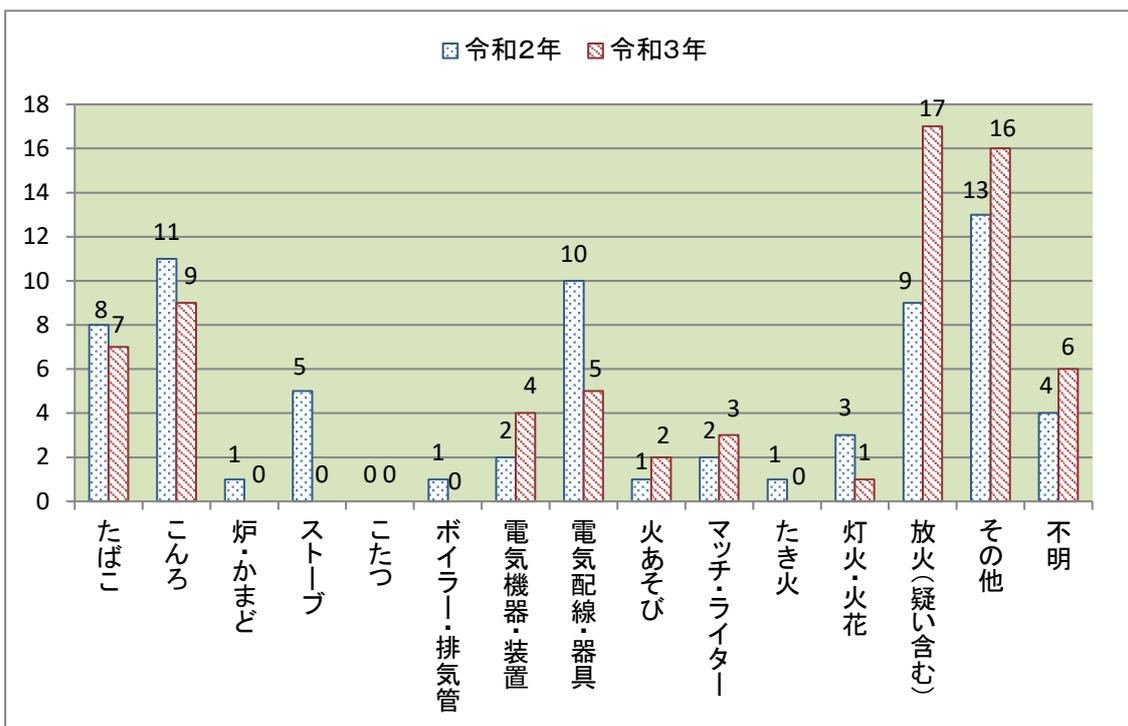


区分 時間別	火災件数	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
0時～3時	5	55	9,640
3時～6時	1	0	0
6時～9時	6	31	20,186
9時～12時	14	209	6,126
12時～15時	16	376	38,442
15時～18時	10	180	29,478
18時～21時	10	232	19,497
21時～24時	8	50	5,607
合計	70	1,133	128,976

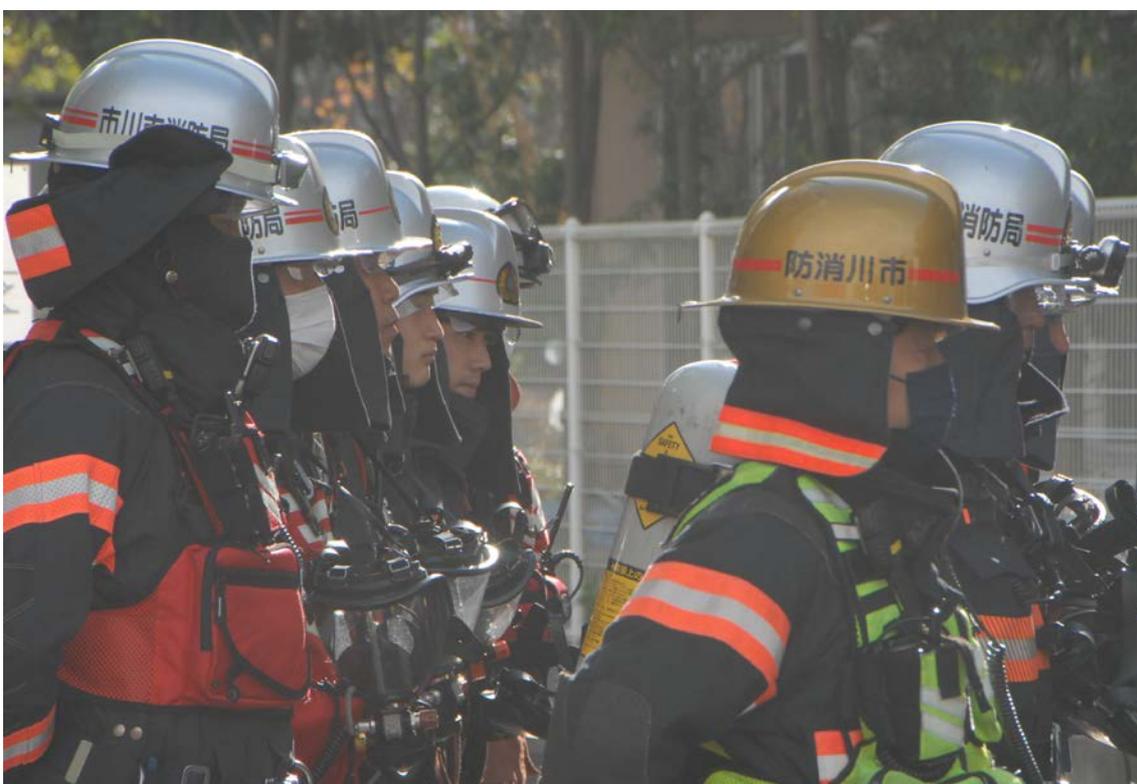
(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別火災件数



警 防



警防技術錬成会

1 警防計画

1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4 NBC（核物質・生物剤・化学剤）災害対策

NBC災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、NBC災害対応マニュアル（実践編）に基づき随時訓練を実施し、警防体制の万全を期している。

2 火災出動計画（事前命令）

1 当直職員等

- (1) 事前命令に基づき、出動区分に応じた隊数が、ちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (2) 火災と判断できない火煙等を覚知したときは、最寄りから必要に応じた隊数がちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (3) ちば北西部消防指令センターの不具合等により、選定不能の場合は、指令課の指令により出動する。

2 その他の職員等

- (1) 消防職員は、休日、週休日及び非番日等において、火災の発生を覚知したときは、活動に従事できる服装等を整え、速やかに火災現場に参集し、最高指揮者の指揮のもと、活動等を行うものとする。
- (2) 消防団員は、自己覚知又は指令課若しくは、ちば北西部消防指令センターから連絡を受けた場合は、速やかに火災現場へ出動し、各方面隊長の指揮のもとに活動するものとする。

3 出動区分

出動区分	基 準
第1出動	通常火災出動
第2出動	第1出動では消火活動困難
第3出動	第2出動では消火活動困難
第4出動	第3出動では消火活動困難

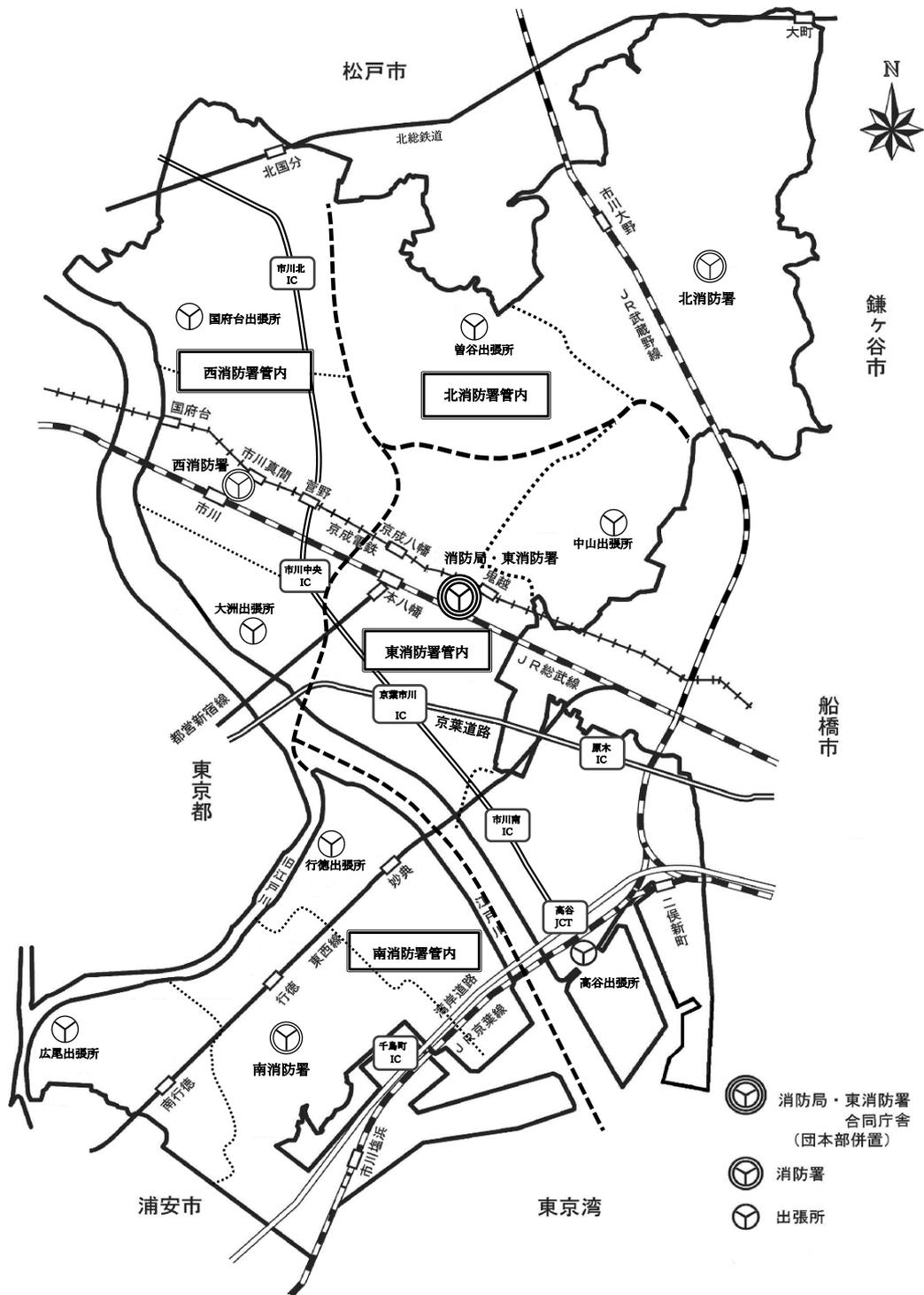
4 出場強化体制

気象状況悪化による風速測定実施又は火災警報発令中における火災出動は、出動隊数を増強し、指令するものとする。

(1) 火災出動計画の特例

		通常火災					非常火災						
		第1出動		第2出動			第3出動			第4出動			
区分	出動区分	通常火災出動		第1出動では 消火活動困難			第2出動では 消火活動困難			第3出動では 消火活動困難			
	出動要件												
方面	出動地域	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計	
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所轄分団隊	1	隣接分団隊	1	2	近隣分団隊	3	5	応援分団隊	5	10

(2) 警備担当区域図



(3) 警備担当区域表

(世帯、人口は令和4年4月1日現在)

区分		面積 km ²	世帯数	人口	管轄町丁名
署所別					
合計		56.390	252,049	491,545	
東 消 防 署	小計	15.613	65,771	128,790	
	本署	5.684	41,395	79,823	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中山出張所	3.731	14,035	30,278	北方、本北方、北方町、中山、若宮
	高谷出張所	6.198	10,341	18,689	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目
西 消 防 署	小計	11.172	61,077	120,275	
	本署	4.271	34,350	64,162	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台出張所	5.186	12,629	28,028	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大洲出張所	1.715	14,098	28,085	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小計	12.614	89,934	165,875	
	本署	6.591	38,471	70,277	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行徳出張所	3.469	23,359	45,843	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広尾出張所	2.554	28,104	49,755	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小計	15.265	35,267	76,605	
	本署	10.908	18,137	38,844	大町、大野町1～4丁目、南大野、柏井町、奉免町
	曾谷出張所	4.357	17,130	37,761	曾谷、東国分、稲越、下貝塚、宮久保
その他		1.726			面積は、河川敷等

3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和3年度は、水難救助車1台、高規格救急車2台、消防ポンプ自動車1台、火災調査車1台を更新し、消防車両等の充実強化を図った。

(1) 過去5年間車両推移

各年4月1日現在

	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年
合 計	101	103	108	109	109
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	1	1	1
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	2	2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	0	1	1	1	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	2	2
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	11	10	10	10	10
非 常 用 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	13	13	13	12	12
非 常 用 高 規 格 救 急 車	5	4	4	4	4
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 難 救 助 車	1	0	0	0	0
水 槽 車	1	1	1	2	2
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	3	3	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	2	2	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
非 常 用 救 命 艇	1	0	0	0	0
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	4	9	16	16	16
無 人 航 空 機	2	2	—	—	—
特 別 救 助 車	0	0	0	2	2

(2) 消防局の装備

令和4年4月1日現在

	計	内訳		消防局					東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		
		実働	非常用消防自動車等	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	101	92	⑨	3	3	0	4	5	1	17①	2	9①	9	3②	①5	13	2②	2	10②	4
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
救助工作車	4	4								1		1			1				1	
指揮車	4	4								1		1			1				1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡原液搬送車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	3	3								1						1			1	
消防ポンプ車 (CD-I型)	14	11	③							1	1	2	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	18	13	⑤							2①	1	1①	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		3	1		2			1			2			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			1										1					
地震体験車	1	1								1										
水難救助車	1	1													1					
水槽車	1	1										1								
支援車	1	1																		1
照明車	1	1								1										
資材搬送車	3	3						1		1			1							
普通トラック等	2	2						1								1				
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	4	3	①							1		1		1①						
赤バイ	4	4								1			1			1			1	
機動二輪車	4	4										1		1					1	1
無人航空機	2	2						2												

※ ○数字は非常用消防自動車等

(3) 消防団の装備

令和4年4月1日現在

消防団車両	車両台数	分団名
消防ポンプ車	6台	第1, 6, 7, 8, 22, 23分団
小型動力ポンプ付積載車	17台	第2, 3, 4, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21分団

(4) 消防局車両一覧

令和4年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	18年 10ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	14年 9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	9年 10ヶ月	Nakamitsu BMW寄贈
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	19年 5ヶ月	中山競馬場寄贈
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	8年 6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	スズキ	H18.08.31	15年 7ヶ月	スズキ自販
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	14年 7ヶ月	日産プリンス千葉
予防1	予防課	広報車	トヨタ	R04.02.16	0年 1ヶ月	平和機械
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	12年 3ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	9年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	21年 1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	15年 5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	資材搬送車	日野	R03.03.24	1年 0ヶ月	千葉日野
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	12年 3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	10年 6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	20年 5ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	8年 3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R02.03.19	2年 0ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	10年 4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	15年 3ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	14年 1ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	18年 2ヶ月	GMいちはら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	9年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	18年 0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	9年 1ヶ月	モリタ
東資材1	東消防署	資材搬送車	日野	H19.01.30	15年 2ヶ月	GMいちはら
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H25.03.11	9年 0ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H29.02.21	5年 1ヶ月	GMいちはら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	11年 1ヶ月	GMいちはら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	10年 6ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	R03.03.15	1年 0ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	12年 1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	18年 5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	10年 4ヶ月	千葉トヨペット
予防3	予防課	連絡車	スズキ	H18.08.31	15年 7ヶ月	スズキ自販
予防4	西消防署	連絡車	三菱	H11.08.18	22年 7ヶ月	日本消防協会寄贈
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	12年 1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	13年 3ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	水難救助車	日野	R04.02.28	0年 1ヶ月	モリタ
本部輸送2	大洲出張所	隊員輸送車	日産	H15.09.30	18年 6ヶ月	千葉日産

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	10年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	19年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	12年 2ヶ月	モリタ
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	13年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	14年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	10年 4ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ1	南消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	R04.03.04	0年 0ヶ月	長野ポンプ
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02.03.12	2年 0ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	軽トラック	スズキ	H10.12.10	23年 3ヶ月	スズキ自販
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	9年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H20.03.05	14年 0ヶ月	長野ポンプ
広尾化学1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	9年 0ヶ月	GMいちばら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	10年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	10年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H18.01.23	16年 2ヶ月	GMいちばら
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	10年 4ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ1	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H24.01.30	10年 2ヶ月	長野ポンプ
北水槽1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	12年 2ヶ月	長野ポンプ
本部支援1	北消防署	支援車	日野	H19.02.27	15年 1ヶ月	千葉日野
曾谷ポンプ1	曾谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H30.03.12	4年 0ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ2	曾谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	20年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.12.15	18年 3ヶ月	日本エレファント
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	いすゞ	H19.01.12	15年 2ヶ月	GMいちばら
警防ポンプ3	北消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	いすゞ	H18.01.24	16年 2ヶ月	GMいちばら
警防ポンプ4	高谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H15.03.24	19年 0ヶ月	日本エレファント
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	11年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	5年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.11.22	3年 4ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	9年 1ヶ月	千葉トヨタ
中山救急1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	5年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	6年 3ヶ月	千葉トヨタ
本部救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H22.01.29	12年 2ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.02.13	4年 1ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	1年 6ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	9年 1ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	1年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	1年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	0年 3ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	9年 1ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	7年 0ヶ月	千葉トヨタ
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01.12.10	2年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	0年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	9年 1ヶ月	千葉トヨタ
曾谷救急1	曾谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	6年 3ヶ月	千葉トヨタ
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	12年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	30年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.02.27	7年 1ヶ月	墨田川造船
救命艇ちどり	東消防署	ジェットスキー	ボンバルディア	H15.06.26	18年 9ヶ月	MGマリーナ
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	30年 1ヶ月	MGマリーナ
水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	URA	R03.03.18	1年 0ヶ月	西救助1積載品
(非)水難救助艇いちかわ	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H21.11.26	12年 4ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
ドローン1	警防課	大型災害用ドローン	DJI	R03.03.18	1年 0ヶ月	ドローン協会
ドローン2	警防課	小型災害用ドローン	DJI	R03.03.16	1年 0ヶ月	モリタ
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	14年 0ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.12	26年 3ヶ月	新和モーター寄贈
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	14年 0ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	14年 0ヶ月	三益消防機材
高谷バイク2	高谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	26年 3ヶ月	新和モーター
国府台バイク2	国府台出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	26年 3ヶ月	新和モーター
北バイク2	北消防署	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	26年 3ヶ月	新和モーター
曾谷バイク2	曾谷出張所	機動二輪車	ホンダ	H07.12.18	26年 3ヶ月	新和モーター

4 出動状況

出動区分		月別						
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	件数	4,175	133	105	104	95	113	98
	台数	9,982	430	306	402	350	376	341
	延人員	35,221	1,544	1,083	1,616	1,309	1,379	1,198
火災	件数	70	7	2	7	8	10	6
	台数	403	42	2	23	71	60	39
	延人員	1,495	155	8	85	267	224	144
救助	件数	405	37	29	33	33	31	28
	台数	1,863	181	131	143	182	155	134
	延人員	6,646	654	460	507	683	563	473
警戒	件数	916	86	71	59	53	69	64
	台数	2,107	204	167	172	96	158	168
	延人員	7,202	723	593	595	355	580	581
P A 連携	件数	2,757	303	196	225	213	208	178
	台数	5,514	606	392	450	426	416	356
	延人員	19,332	2,153	1,397	1,584	1,510	1,476	1,241
風水害	件数	1	0	0	1	0	0	0
	台数	57	0	0	57	0	0	0
	延人員	403	0	0	403	0	0	0
応援火災	件数	26	3	3	4	1	3	0
	台数	38	3	6	7	1	3	0
	延人員	143	12	22	26	4	12	0
訓練	件数	3,524	331	224	271	363	402	244
	台数	3,524	331	224	271	363	402	244
	延人員	13,448	1,226	865	1,054	1,311	1,505	934
消防広報等	件数	324	51	30	26	0	0	0
	台数	324	51	30	26	0	0	0
	延人員	1,237	205	121	42	0	0	0

出動区分		月別					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	件数	122	130	118	126	141	129
	台数	319	382	340	375	486	361
	延人員	827	1,360	1,214	1,325	1,728	1,306
火災	件数	4	8	4	0	9	5
	台数	11	39	21	0	64	31
	延人員	41	147	82	0	232	110
救助	件数	26	38	35	45	43	27
	台数	110	168	150	186	208	115
	延人員	389	598	533	654	726	406
警戒	件数	90	83	80	80	86	95
	台数	196	174	163	188	208	213
	延人員	389	611	577	667	749	782
P A 連 携	件数	229	275	218	246	198	268
	台数	458	550	436	492	396	536
	延人員	1,606	1,951	1,553	1,708	1,359	1,794
風水害	件数	0	0	0	0	0	0
	台数	0	0	0	0	0	0
	延人員	0	0	0	0	0	0
応援火災	件数	2	1	3	1	3	2
	台数	2	1	6	1	6	2
	延人員	8	4	22	4	21	8
訓練	件数	245	261	287	353	348	195
	台数	245	261	287	353	348	195
	延人員	944	1,020	1,093	1,370	1,371	755
消防広報等	件数	13	30	25	6	24	119
	台数	13	30	25	6	24	119
	延人員	52	117	117	24	91	468

5 消防水利

(1) 水利別数

令和4年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	プール	利用可能河川
双口	単口	計			
508	4,497	5,005	1,756	76	5

(2) 年別水利増強数（市費）

種別	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	防火水槽(100m ³ 以上)		1	1	1		1	1	1		
消 火 栓		1	1						2		

(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	40 m ³ 以上級防火水槽		15	28	13	7	12	10	14	11	8
消 火 栓		5			3		1				
計		20	28	13	10	12	11	14	11	8	12

(4) 町別、水利区分数

令和4年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トン未満	40～100トン未満	100トン以上	40トン未満	40～100トン未満	100トン以上		
合計	5,005	76	1,821	481	1,237	38	21	22	22	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	38	14	23	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	11	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	132	1	48	16	30	2	0	0	0	1	1
市川南	108	0	40	8	28	1	0	1	2	1	0
稲越	49	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	14	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	228	3	44	11	31	2	0	0	0	0	0
大町	75	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	15	7	6	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	59	8	50	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	21	9	10	1	0	1	0	0	0
柏井町	155	1	39	6	31	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	6	0	4	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	16	5	11	0	0	0	0	0	0
北方	97	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	8	2	5	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	51	1	74	29	44	0	0	0	1	0	0
国府台	112	7	38	5	26	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	29	7	21	1	0	0	0	2	0
高谷新町	11	0	56	6	30	1	6	5	8	0	0
国分	131	1	11	2	7	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	19	5	14	0	0	0	0	0	0
塩浜	57	1	66	6	58	1	0	0	1	0	0
塩焼	62	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	64	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新田	158	1	38	10	25	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	30	13	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	73	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曾谷	194	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0

(4) 町別、水利区分数

令和4年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トン未満	40～100トン未満	100トン以上	40トン未満	40～100トン未満	100トン以上		
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	103	0	83	20	61	0	0	0	2	0	0
千鳥町	11	0	13	1	10	1	0	1	0	0	0
稲荷木	79	1	4	1	2	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	16	7	9	0	0	0	0	0	0
中国分	119	1	15	1	11	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	12	5	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	63	16	46	1	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	8	0	7	1	0	0	0	0	1
東菅野	162	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	103	1	18	11	7	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	55	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	47	8	38	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	34	7	22	0	2	1	2	0	0
奉免町	24	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	79	6	15	2	13	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	16	7	7	1	0	1	0	0	0
南行徳	65	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	116	0	83	20	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	151	1	18	5	12	1	0	0	0	0	0
妙典	91	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	85	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	184	2	35	14	18	2	0	1	0	0	0
若宮	100	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	88	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	15	4	11	0	0	0	0	1	0

6 開発行為等に関する協議状況

令和4年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
	協議件数	240	237	218	194	200

(2) 消防水利設置指導件数

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
	40m ³ 以上防火水槽	25	9	11	8	15
消火栓	2					2
計	27	9	11	8	15	70

7 泡消火薬剤備蓄状況

令和4年4月1日

種 類	備 蓄 量 (kl)	備 考
合 成 界 面 活 性 剤	108.22	共同防災保有分含む
ふ っ 素 た ん 白	44.05	千葉県保有分含む
耐 ア ル コ ー ル 泡	20.92	共同防災保有分含む
計	173.19	市川市、千葉県、共同防災、3者の合計

8 水防用資材保有状況

令和4年4月1日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	200	スコップ (剣先)	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ (角型)	136	鉄線	50
おの	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土囊	1,617	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	なた	4		
鉄くし	920	塩ビ管	27		

10 救 助

(1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和3中の救助件数は405件、救助人員は199人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和61年4月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成26年4月1日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

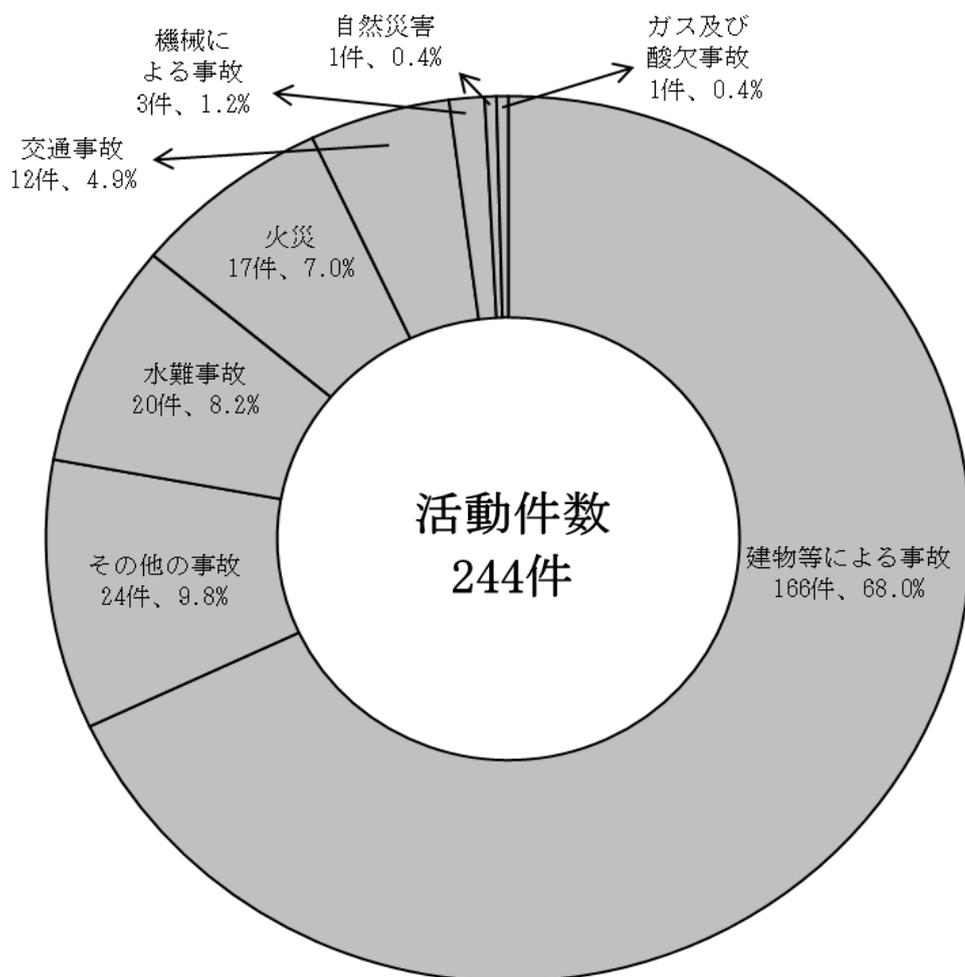
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員6名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和3年4月1日現在17部隊の登録をしている。



市川市消防局高度救助隊

年別	事故種別 区分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
		火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	
令和 3年	出動件数	17	26	25	6	6	236	2		87	405
	活動件数	17	12	20	1	3	166	1		24	244
	救助人員	10	12	13	1	5	144	1		13	199

救助活動件数 (%)



(2) 月別救助出動状況

月別 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	4	3	1		1	20			8	37
2 月		3	3			17	1		5	29
3 月		4	3	4	1	12			9	33
4 月	4	3	1			18	1		6	33
5 月	2		2		1	22			4	31
6 月	3	1	1			17			6	28
7 月		1	2		1	16			6	26
8 月		1	2		1	23			11	38
9 月	1	3	2			20			9	35
10 月		6	3	2		26			8	45
11 月	2		5			28			8	43
12 月	1	1			1	17			7	27
計	17	26	25	6	6	236	2		87	405

(3) 事故種別発生場所別活動件数

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	17				1			157			15	190
	その他の屋内		1					2	6	1			10
屋	道路	高速自動車国道											
		その他の道路		8								1	9
外	水面	内水面			17								17
		外水面			3								3
	その他の屋外		3				1	2				8	14
地下													
その他									1				1
計		17	12	20	1	3	166	1				24	244

(4) 事故種別発生場所別救助人員

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	10				1			137			4	152
	その他の屋内		1					2	5	1			9
屋	道路	高速自動車国道											
		その他の道路		8								1	9
外	水面	内水面			12								12
		外水面			1								1
	その他の屋外		3				3	2				8	16
地下													
その他													
計		10	12	13	1	5	144	1				13	199

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加盟 昭和 63 年 12 月 23 日
- ・登録隊員数 6 名
- ・派遣計画 第 4 グループ (7、8 日) 第 1 順位 / 第 5 グループ (9、10 日) 第 2 順位

イ 緊急消防援助隊 ・登録隊数及び人員【17 隊 71 名】令和 4 年 4 月 1 日

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
消 火 部 隊	4	20	消 防 ポ ン プ 自 動 車	2	10
			水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2	10
救 助 部 隊	2	10	救 助 工 作 車 II 型 ・ III 型	2	10
救 急 部 隊	6	18	高 規 格 救 急 車	6	18
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
特 殊 災 害 部 隊	1	5	救 助 工 作 車 II 型	1	5
特 殊 装 備 部 隊	1	5	は し ご 自 動 車	1	5
後 方 支 援 部 隊	2	8	支 援 車 I 型 ・ 資 機 材 搬 送 車	2	8
計	17	71		17	71

ウ 千葉県広域消防相互応援協定 ・登録隊数及び人員【24 隊 98 名】令和 4 年 4 月 1 日

この協定は、消防組織法第 39 条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

部 隊 名	隊 数	人 員	施 設 の 概 要		
			車 両 別	隊数	人員
特 殊 災 害 部 隊	3	11	大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	3
			泡 原 液 搬 送 車	1	3
			救 助 工 作 車 II 型	1	5
特 殊 装 備 部 隊	1	5	は し ご 自 動 車	1	5
	1	5	そ の 他 の 車 両 (水 難 救 助 車)	1	5
	1	5	そ の 他 の 車 両 (予 防 調 査 車)	1	5
広 域 応 援 統 括 指 揮 隊	1	4	指 揮 車	1	4
ブ ロ ッ ク 指 揮 隊	1	4	指 揮 車	1	4
消 火 部 隊	4	20	消 防 ポ ン プ 自 動 車	4	20
救 助 部 隊	2	10	救 助 工 作 車 II 型 ・ III 型	2	10
救 急 部 隊	7	21	高 規 格 救 急 車	7	21
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
後 方 支 援 部 隊	2	8	支 援 車 I 型 ・ 資 機 材 搬 送 車	2	8
計	24	98		24	98

1 1 応援協定

(1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和25年 6月16日 締結 平成10年 3月20日 改定 平成29年 1月28日 改定 令和3年 1月25日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第39条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和31年 8月18日 締結 昭和42年 3月28日 改定 平成18年11月 1日 改定	船橋市	
昭和31年11月10日 締結 昭和56年 5月30日 改定 平成18年11月 1日 改定 平成25年12月 1日 改定 令和 2年12月 8日 改定	浦安市	
昭和32年 7月 5日 締結 昭和42年 3月 7日 改定 昭和63年11月 1日 改定 平成19年 9月18日 改定	東京消防庁	
昭和49年 5月 1日 締結 平成18年11月 1日 改定 平成25年10月 1日 改定 令和 2年12月 8日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和57年 4月27日 締結 昭和62年11月20日 改定 平成18年 8月24日 改定 平成25年 4月10日 改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成30年 6月 2日 締結 令和 4年 4月 1日 改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

(2) 広域消防応援協定

昭和40年 7月19日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。
昭和60年 4月 1日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。
平成 4年 4月 1日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

(3) 京葉ガスとの協定

昭和56年 6月10日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

(4) 千葉海上保安部との協定

昭和57年10月 1日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

(5) 東京湾消防相互応援協定

平成 2年 6月 1日 東京消防庁、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

1 2 臨時消防署

(1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井1丁目18-13	新井小学校	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分1丁目6-19	第13分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



救 急



入院待機ステーション開設！訓練風景

1 救急統計

(1) 救急出動及び各種事業

ア 救急出動状況

令和3年中の救急出動件数は22,965件で、令和2年に比べ1,005件増加した。

救急出動件数は、平成23年から引続き20,000件を超えているが、令和3年は新型コロナウイルス感染症により、救急出動件数が増加したと推察され、搬送困難事例も多く見られた。

イ 主な事業

(ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成3年から高規格救急車を配備するとともに、平成4年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊13隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員112人で運用しており、この中には救急救命士56人（薬剤投与認定救命士55人・気管挿管認定救命士27人）、女性救急隊員10人が含まれている。（令和4年4月1日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和3年中に847人の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年1月1日から6月22日及び7月28日から10月3日までの間、講習開催を中止とした。）

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は8分を超えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動を推進する。

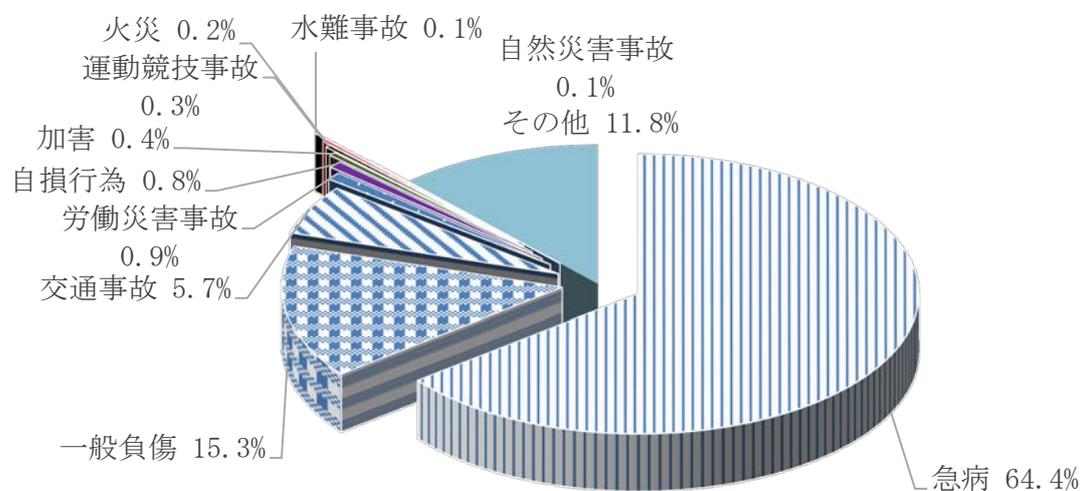


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合	火	自然	水	交	労働	運動	一	加	自	急	そ
		計	災	災害	難	通	災害	競技	般	害	損	病	の
		件数	件数	事故	事故	事故	事故	事故	負	害	行為	病	他
平成29年	件数	22,511	87	7	9	1,663	167	95	3,473	176	204	14,036	2,594
	人員	20,502	31	7	3	1,649	166	92	3,302	142	153	13,436	1,521
平成30年	件数	23,570	83		14	1,574	218	112	3,552	138	197	14,874	2,808
	人員	21,549	32		1	1,567	213	110	3,353	101	158	14,293	1,721
令和元年	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158	15,040	2,892
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774
令和2年	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568
令和3年	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525
合計	件数	114,856	324	37	65	7,476	1,005	448	17,653	685	912	72,552	13,699
	人員	103,503	109	27	11	7,353	995	441	16,684	531	713	68,530	8,109
平均	件数	22,971	65	7	13	1,495	201	90	3,531	137	182	14,510	2,740
	人員	20,701	22	5	2	1,471	199	88	3,337	106	143	13,706	1,622

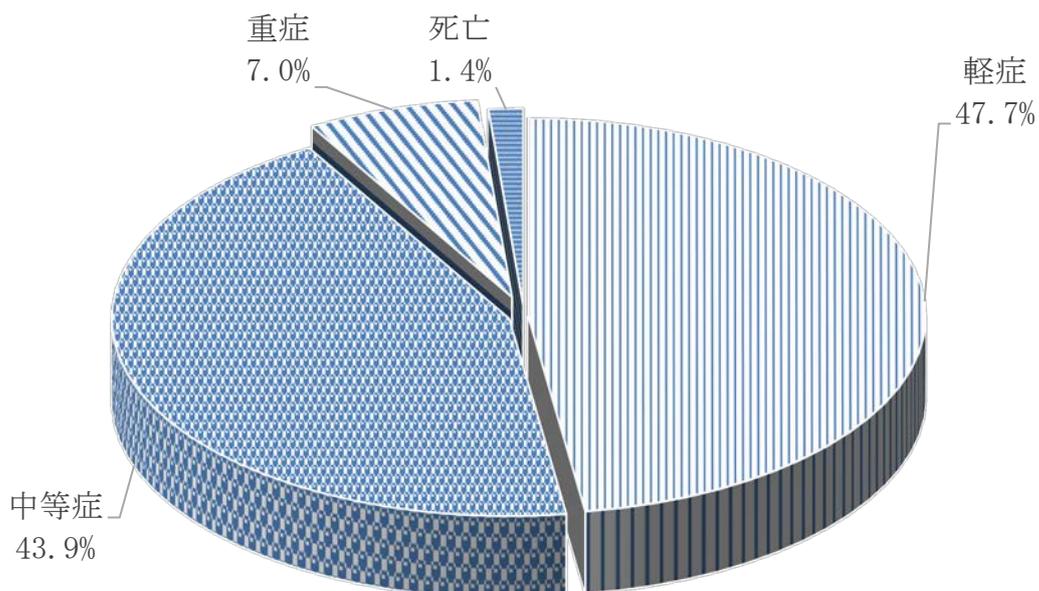
令和3年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		出動件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792
不搬送件数	3,008	33	8	9	120	1		247	28	50	1,317	1,195	
搬送人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525	
傷病程度	軽症	9,560	9	3	1	913	126	44	2,050	51	64	6,127	172
	中等症	8,796	6	4	2	322	63	16	1,134	12	40	6,326	871
	重症	1,419	1		1	28	14		95	1	14	953	312
	死亡	277	2			2			1		12	90	170
性別	男性	10,390	11	2	4	773	165	50	1,449	32	42	7,028	834
	女性	9,662	7	5		492	38	10	1,831	32	88	6,468	691

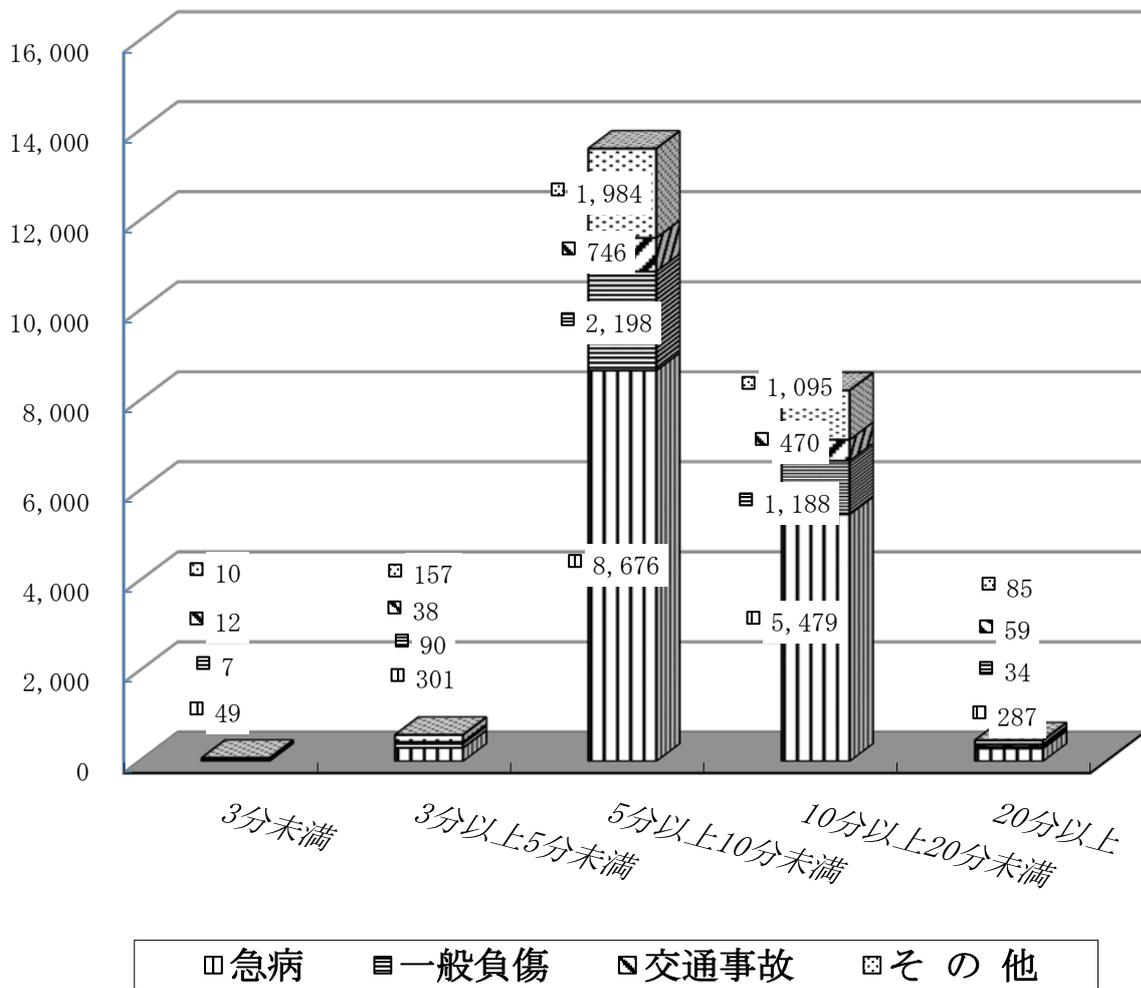
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	49	301	8,676	5,479	287	14,792
一般負傷	7	90	2,198	1,188	34	3,517
交通事故	12	38	746	470	59	1,325
その他	10	157	1,984	1,095	85	3,331
計	78	586	13,604	8,232	465	22,965

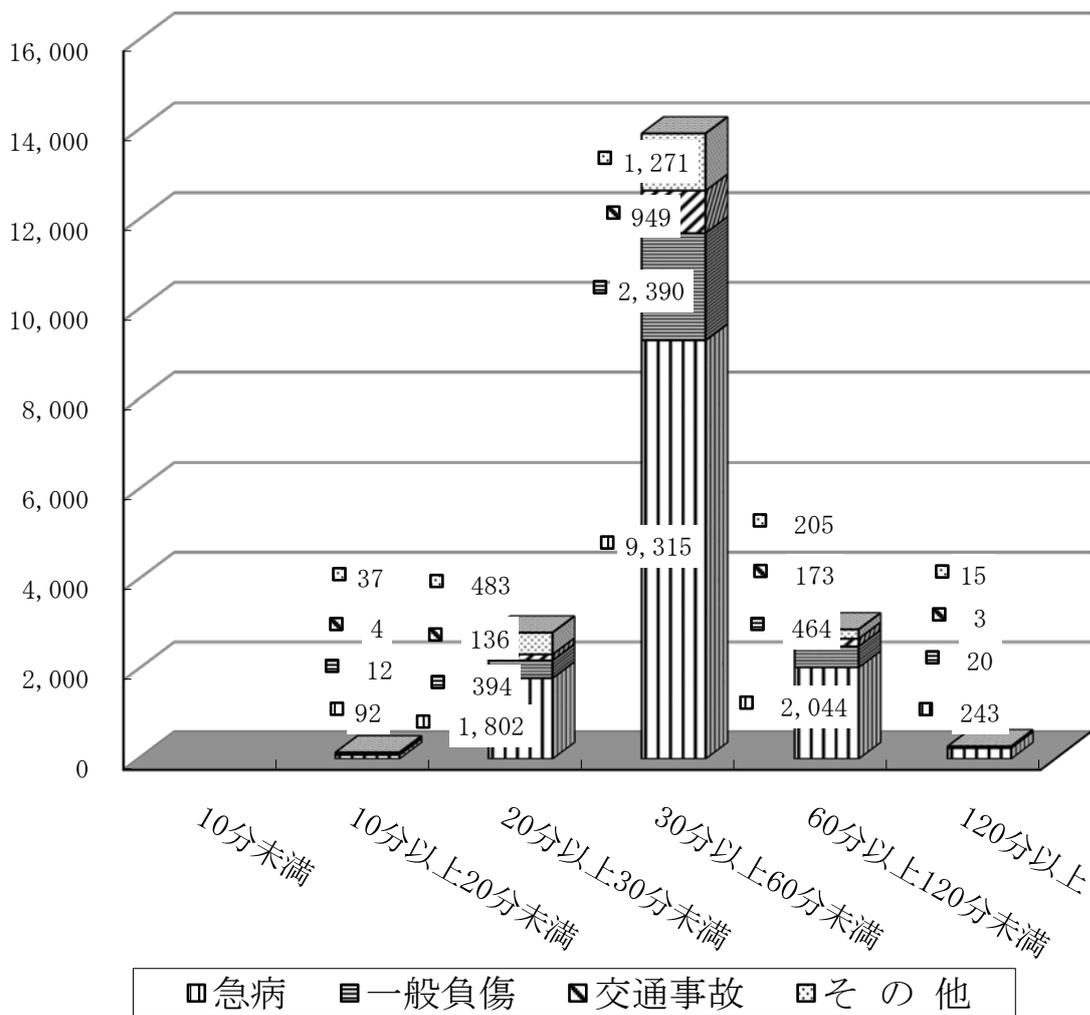
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	病院到着		10分以上		30分以上		60分以上		計
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上			
急病	0	92	1,802	9,315	2,044	243	13,496		
一般負傷	0	12	394	2,390	464	20	3,280		
交通事故	0	4	136	949	173	3	1,265		
その他	0	37	483	1,271	205	15	2,011		
計	0	145	2,815	13,925	2,886	281	20,052		

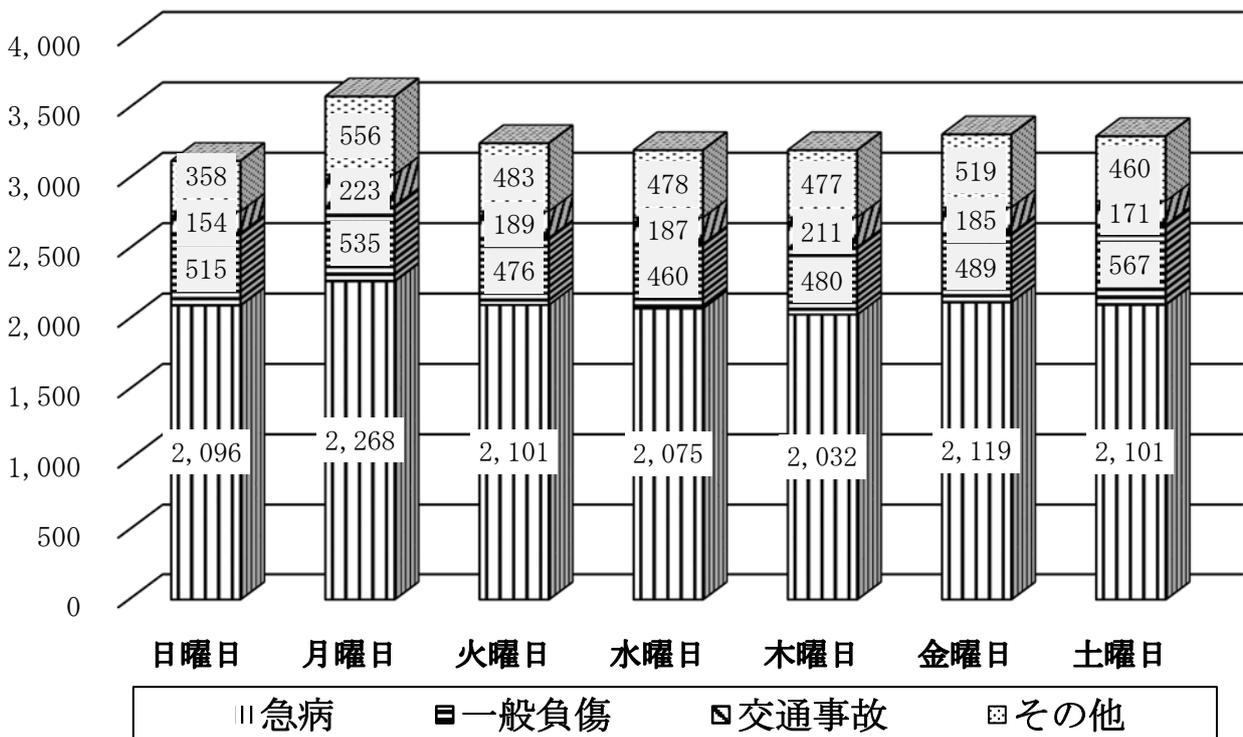
覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
日曜日	件数	3,123	8	1	2	154	18	19	515	23	26	2,096	261
	人員	2,694	1	1	1	154	18	19	478	16	20	1,891	95
月曜日	件数	3,582	10		1	223	43	6	535	7	38	2,268	451
	人員	3,151	3			210	43	6	504	7	25	2,083	270
火曜日	件数	3,249	5		1	189	33	7	476	8	31	2,101	398
	人員	2,864	1			180	33	7	445	5	20	1,925	248
水曜日	件数	3,200	8		5	187	34	4	460	15	20	2,075	392
	人員	2,802	7		3	179	34	4	428	10	15	1,894	228
木曜日	件数	3,200	5	3	1	211	34	4	480	6	17	2,032	407
	人員	2,790	2	3		203	33	4	451	4	13	1,854	223
金曜日	件数	3,312	3	1	3	185	30	6	489	13	27	2,119	436
	人員	2,922		1		178	30	6	453	10	20	1,959	265
土曜日	件数	3,299	9	10		171	12	14	567	20	21	2,101	374
	人員	2,829	4	2		161	12	14	521	12	17	1,890	196
合計	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525

曜日別救急出動件数



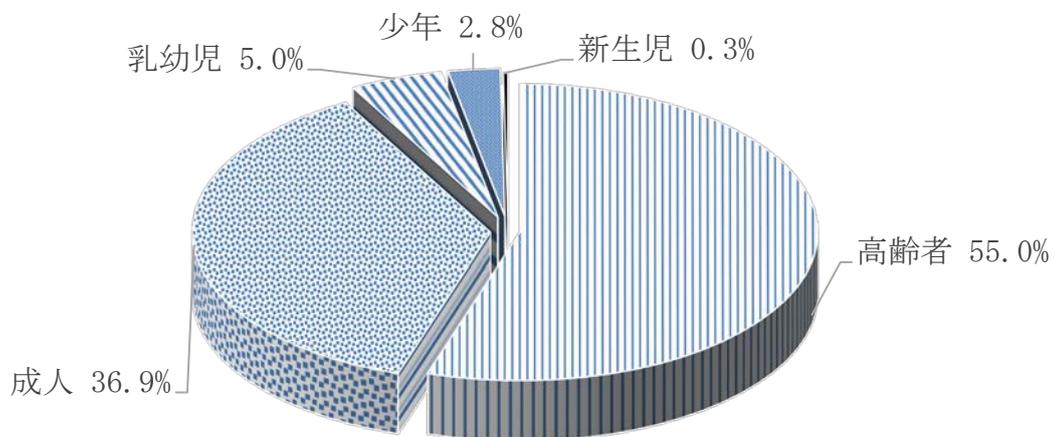
(7) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
				害	事	事	害	競	負		行		他
				事故	故	故	事故	技	傷		為		
1月	件数	1,952	4	3	1	116	16	2	304	7	16	1,212	271
	人員	1,722	2	3	0	120	16	2	284	4	13	1,122	156
2月	件数	1,596	1	0	2	93	8	0	272	9	13	986	212
	人員	1,403	0	0	0	88	8	0	246	7	11	929	114
3月	件数	1,938	3	11	0	125	17	2	316	8	14	1,209	233
	人員	1,703	1	3	0	120	17	2	290	5	11	1,124	130
4月	件数	1,713	6	0	1	115	17	6	267	11	9	1,083	198
	人員	1,540	4	0	1	109	17	6	243	8	7	1,021	124
5月	件数	1,754	6	1	2	103	14	3	261	9	16	1,140	199
	人員	1,571	2	1	0	95	14	3	254	7	12	1,080	103
6月	件数	1,814	4	0	1	106	15	12	295	12	15	1,144	210
	人員	1,623	1	0	0	105	15	12	276	10	9	1,062	133
7月	件数	2,238	1	0	1	119	25	10	333	5	21	1,517	206
	人員	1,967	0	0	0	107	25	10	306	3	17	1,379	120
8月	件数	2,399	5	0	1	90	28	3	273	3	18	1,740	238
	人員	1,866	2	0	0	88	28	3	256	2	15	1,355	117
9月	件数	1,851	4	0	1	99	19	3	252	6	15	1,223	229
	人員	1,612	2	0	0	96	18	3	236	3	13	1,112	129
10月	件数	1,870	0	0	2	117	13	8	307	10	17	1,140	256
	人員	1,623	0	0	2	105	13	8	281	6	9	1,065	134
11月	件数	1,863	9	0	1	114	15	5	308	8	14	1,169	220
	人員	1,652	1	0	1	111	15	5	296	6	6	1,092	119
12月	件数	1,977	5	0	0	123	17	6	334	4	12	1,229	247
	人員	1,770	3	0	0	121	17	6	312	3	7	1,155	146
合計	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	合計	事故種別										
		火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	51										7	44
乳幼児	1,005	2			34		1	338	1		597	32
少年	564	1		1	114		37	114	6	12	260	19
成人	7,403	11	2		810	171	22	656	44	105	5,101	481
高齢者	11,029	4	5	3	307	32		2,172	13	13	7,531	949
合計	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		区分													
東消防署	本署	東救急1	件数	2,037	5		3	137	18	6	329	7	13	1,289	230
			不搬送	283	2		1	16			26	2	3	128	105
			人員	1,761	4		2	127	18	6	303	5	10	1,161	125
	中山出張所	東救急2	件数	2,061	7	1	1	128	19	2	345	14	15	1,307	222
			不搬送	302	6	1	1	14			27	6	3	127	116
			人員	1,762	1			116	19	2	318	8	12	1,181	105
	高谷出張所	中山救急1	件数	1,729	3	3		90	7	2	295	3	14	1,104	208
			不搬送	229	3	3		5			13		4	109	92
			人員	1,509				93	7	2	283	3	10	995	116
	西消防署	高谷救急1	件数	937	2	3	1	105	39	2	124	3	4	571	83
			不搬送	117	2	3		6			8		2	52	44
			人員	829			1	105	39	2	116	3	2	522	39
西消防署	本署	西救急1	件数	2,302	4			115	13	7	358	14	21	1,455	315
			不搬送	429	1			20	1		39	4	10	210	140
			人員	1,877	3			97	12	7	319	10	11	1,247	171
	国府台出張所	国府台救急1	件数	1,764	3	2	3	86	14	12	287	6	11	1,060	280
			不搬送	203	2		3	8			18	3	2	90	75
			人員	1,563	1	2		80	14	12	269	3	9	970	203
	大洲出張所	大洲救急1	件数	1,915	3	3	1	103	14	3	325	10	13	1,202	238
			不搬送	223	3		1	9			16	2		81	110
			人員	1,699		3		97	14	3	309	8	13	1,125	127

隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		件数	区分												
南消防署	本署	南救急1	件数	1,912	5	1	1	107	25	6	264	12	24	1,220	247
			不搬送	266	5		1		8		19	4	9	110	110
			人員	1,651		1		100	25	6	246	8	15	1,112	138
	南救急2	件数	1,864	4		1	120	18	3	248	4	16	1,211	239	
		不搬送	236	4			8			14		4	94	112	
		人員	1,643			1	122	18	3	235	4	12	1,121	127	
	行徳出張所	行徳救急1	件数	1,479	4			84	10	5	209	4	10	973	180
			不搬送	180	3			7			9	1	4	63	93
			人員	1,307	1			81	10	5	201	3	6	913	87
	広尾出張所	広尾救急1	件数	1,389	2		1	68	9	2	195	6	9	948	149
			不搬送	186	1		1	2			22	3	2	89	66
			人員	1,209	1			71	9	2	173	3	7	860	83
北消防署	本署	北救急1	件数	1,608	3	1	1	69	13	2	271	3	11	1,120	114
			不搬送	119	1	1	1	8			9		2	47	50
			人員	1,496	2			67	13	2	263	3	9	1,073	64
	曾谷出張所	曾谷救急1	件数	1,912	3	1		108	5	8	272	6	19	1,310	180
			不搬送	235				9			27	3	5	117	74
			人員	1,690	5	1		109	5	8	245	3	14	1,194	106
臨時救急隊		件数	56											22	34
		不搬送													
		人員	56											22	34
合計		件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719	
		不搬送	3,008	33	8	9	112	9		247	28	50	1,317	1,187	
		人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525	

(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

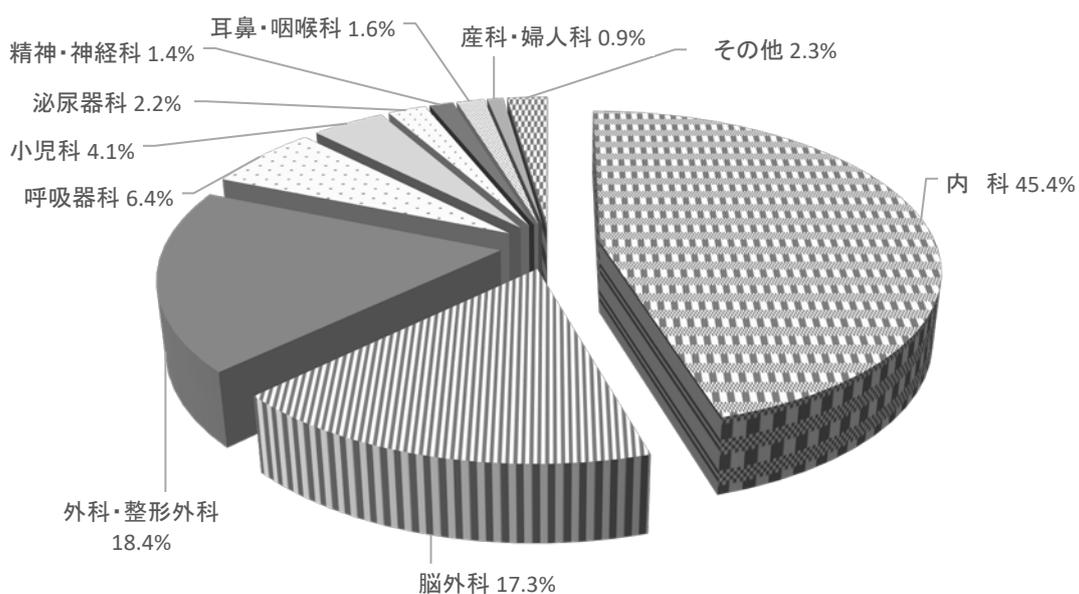
年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和 30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和 31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和 32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和 33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和 34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和 35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和 36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和 37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和 38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和 39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和 40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和 41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和 43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和 45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和 46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和 47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和 48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和 49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和 50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和 51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和 52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和 53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和 54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和 55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和 57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和 58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和 60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和 61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和 62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和 63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

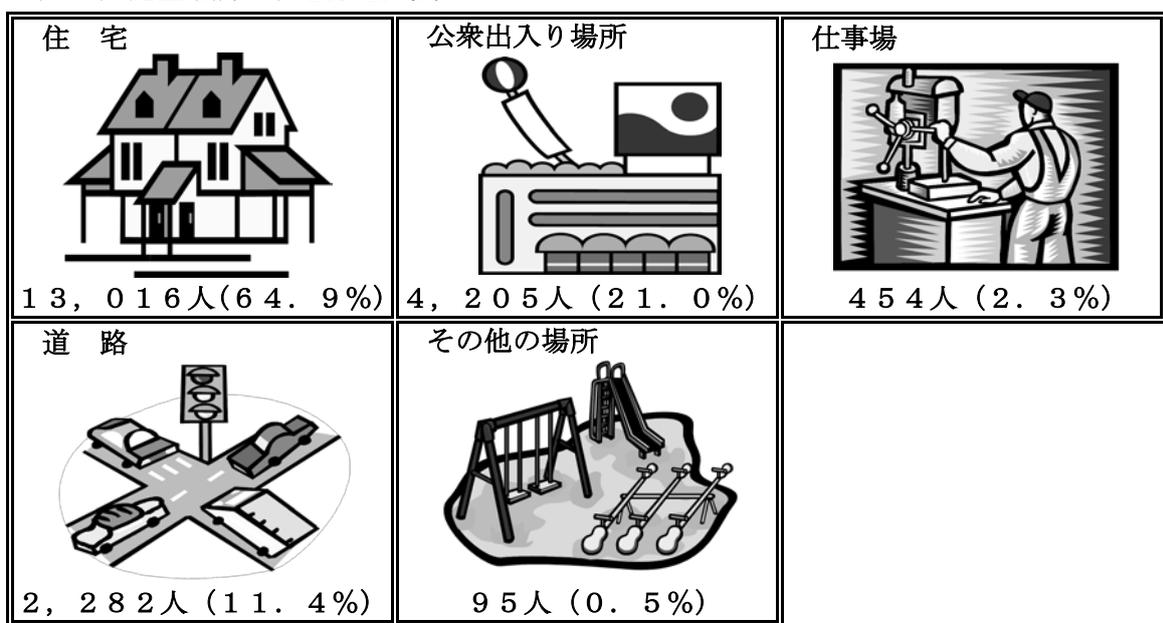
区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1059	4.7	21,549	632,506	1047	5.1	64.6	59
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.2	65.3	59.8
令和2年	21,960	719,646	△1,890	△7.9	19,580	673,906	△2,240	△10.3	60.0	53.5
令和3年	22,965	742,611	1,005	4.6	20,052	693,958	472	2.4	63.0	54.9

(1 1) 診療科目別搬送人員

診療科目	人数	診療科目	人数
内科	9,114	産科・婦人科	181
小児科	826	泌尿器科	433
精神・神経科	272	脳外科	3,483
呼吸器科	1,286	耳鼻・咽喉科	312
外科・整形外科	3,691	その他	454
		合計	20,052



(1 2) 発生場所別救急搬送人員



(13) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成29年	171	3,400	1	18	21	339	6	118	12	217
平成30年	155	3,452	1	13	21	388	8	169	18	350
令和元年	153	3,026	1	22	30	438	9	160	16	264
令和2年	19	299	0	0	4	62	1	24	1	7
令和3年 (※)	49 (27)	761 (527)	0	0	7 (3)	67 (26)	0	0	0	0
合計	547	10,938	3	53	83	1,294	24	471	47	838

講習別 年別	応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		救命入門コース		合計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成29年	4	18	16	42	323	18,426	2	76	556	22,654
平成30年	3	19	18	90	378	20,006	6	148	608	24,635
令和元年	3	20	14	64	371	17,163	2	36	599	21,193
令和2年	3	13	0	0	42	1,305	1	3	71	1,713
令和3年 (※)	1	8	2 (1)	11 (3)	0	0	0	0	59 (31)	847 (556)
合計	14	78	50	207	1,114	56,900	11	263	1,893	71,042

(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年2月20日から12月31日まで、令和3年1月1日から6月22日及び7月28日から10月3日までの間、講習開催を中止とした。

(※) カッコ内は、WEB講習終了者を対象に時間短縮した実技講習（令和3年4月1日から）



新型コロナウイルス感染症に対応した心肺蘇生法

通 信



ちば北西部消防指令センター

1 通信施設

消防通信は、消防活動の神経系をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核である。

本市は、平成25年度から千葉県北西部6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市）による、指令業務の共同運用を開始し、令和2年度からは新たに4市（習志野市、柏市、八千代市、我孫子市）を加えた10市で、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を松戸市中央消防署内に設置した、ちば北西部消防指令センターで行ない、その他の指令業務は、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課で行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

(1) 消防救急指令管制システム（市川市消防局個別整備部分等）

ア 指令装置

(ア) データ指令端末装置	1式
(イ) データ指令（地図）端末装置	1式
(ウ) 署所端末装置	11セット

イ 指令伝送装置

(ア) 指令情報出力装置	13セット
(イ) 指令書端末	13セット
(ウ) 署所間ネットワーク機器	
a VOIP ゲートウェイ（署所用）	7台
b VOIP ゲートウェイ（案内・連絡用消防局側）	2台

ウ 災害情報表示盤

(ア) 情報共有表示端末（6.5インチ液晶）	3セット
(イ) 情報共有表示端末（4.8インチ液晶）	7セット

エ 消防情報共有システム

16セット

オ 消防OAシステム

1式

カ 警備本部システム

(ア) サーバ	1式
(イ) 端末	6セット

キ 出動車両運用管理装置

(ア) 無線LANアクセスポイント	15台
(イ) 車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	54セット
(ウ) 車外設定端末装置	65セット

ク 事案件数表示盤（4.8インチ液晶）

3セット

ケ 気象情報収集装置

1式

コ 無線等録音装置

1式

サ 一斉呼出装置

(ア) ルータ	12台
(イ) PBX	1台
(ウ) 多機能電話機	13台

シ 駆込み通報装置

7式

ス ウィルス対策装置

1式

セ Web災害案内装置

1台

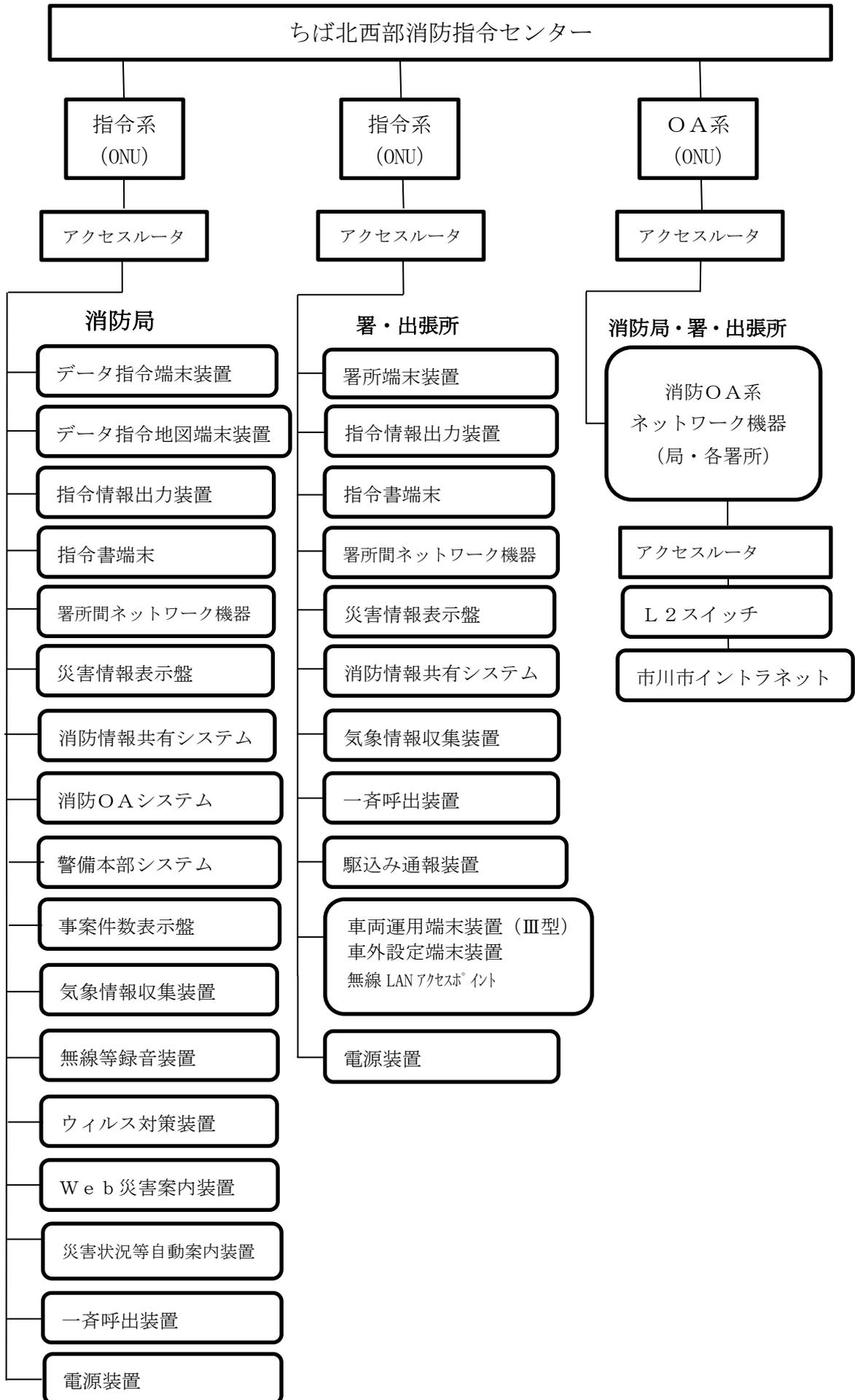
ソ 災害状況等自動案内装置

1セット

タ 電源設備

(ア) 無停電電源装置（署所用1.5KVA）	13セット
(イ) 無停電電源装置（消防局用5KVA）	1セット

(2) 消防救急指令管制システム構成図



イ 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(令和 4 年 4 月 1 日)

	消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
車載型	消防車 (AVM端末)	3 (1)	1 (1)	2	6 (5)	1	9 (7)	1 (1)	4 (2)	5 (3)	1 (1)	3 (2)	8 (7)	1 (1)	1 (1)	6 (4)	2 (1)	54 (37)
	救急車 (AVM端末)						3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	17 (17)
卓上固定型			2				1			1			1			1		6
可搬型			2															2
携帯型	1	1	5	1	1	1	12	3	5	8	3	4	12	3	2	9	3	74
署活動用			4	2	2	2	19	6	6	15	6	6	20	6	6	16	6	122

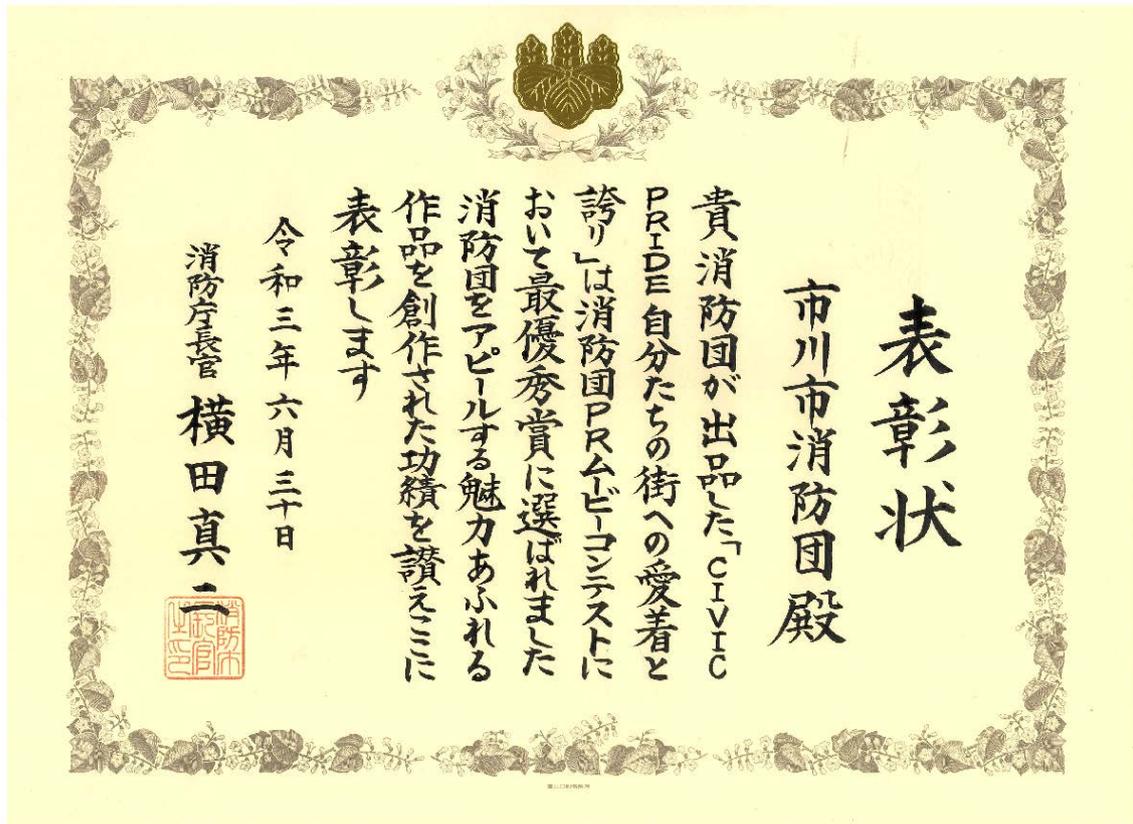
2 119番受信数

(令和 3 年)

	火災	救助	その他災害	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合わせ	その他不明	通報訓練	合計
1 月	32	23	57	1,776	34	86	2	69	289	33	2,401
2 月	6	19	43	1,453	24	106	7	75	227	34	1,994
3 月	18	22	101	1,729	31	121	2	96	294	63	2,477
4 月	26	15	26	1,568	38	89	2	72	239	37	2,112
5 月	21	16	37	1,562	50	97	2	58	293	41	2,177
6 月	15	10	28	1,653	44	95	2	59	249	70	2,225
7 月	8	16	52	2,074	67	102	2	74	302	39	2,736
8 月	7	12	54	2,204	67	84	4	113	400	21	2,966
9 月	8	26	38	1,676	39	97	4	66	294	48	2,296
10 月	5	23	46	1,675	45	94	4	74	318	59	2,343
11 月	28	19	44	1,669	38	97	18	79	273	101	2,366
12 月	8	13	56	1,819	54	95	5	60	283	52	2,445
合計	182	214	582	20,858	531	1,163	54	895	3,461	598	28,538

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消 防 団



消防団PRムービーコンテスト最優秀賞受賞

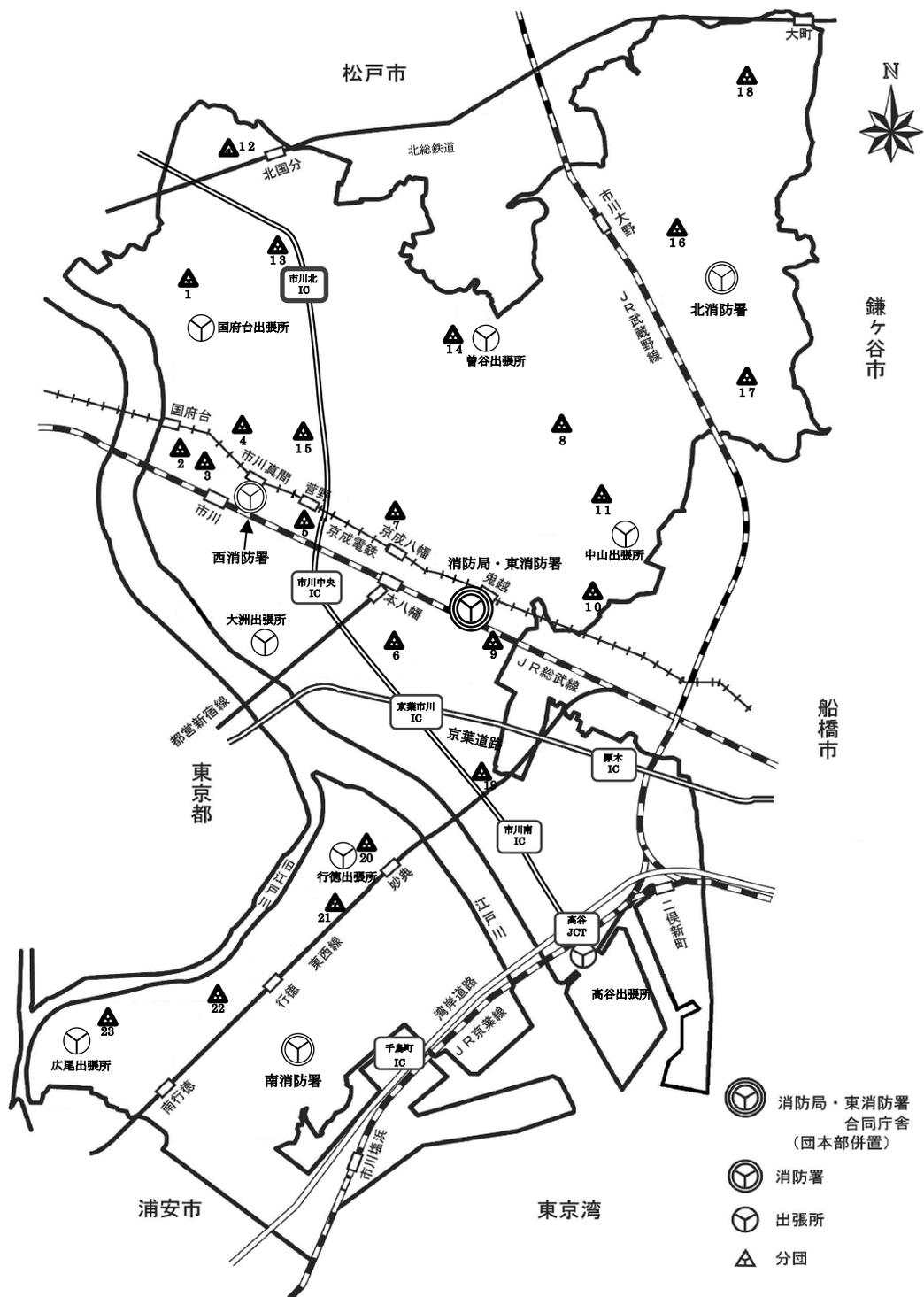
1 消 防 団 員

(1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	統括副団長 (北部方面隊長兼任)	東部方面隊長・副隊長	第 5分団 第 6分団 第 7分団 第 9分団 第 10分団 第 11分団 第 19分団 (7箇分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		西部方面隊長・副隊長	第 1分団 第 2分団 第 3分団 第 4分団 第 12分団 第 13分団 第 15分団 (7箇分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、堀之内、国分、中国分、稲越、東国分、須和田
		南部方面隊長・副隊長	第20分団 第21分団 第22分団 第23分団 (4箇分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜、加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		北部方面隊長	第 8分団 第 14分団 第 16分団 第 17分団 第 18分団 (5箇分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、奉免町、大町
1人	1人	7人(※)	23箇分団	
8人				

※ 統括副団長兼務

(2) 消防団方面区分図



(3) 消防団員数

令和4年4月1日現在

定 数	400 人	実 数	320(17) 人
-----	-------	-----	-----------

() 女性消防団員

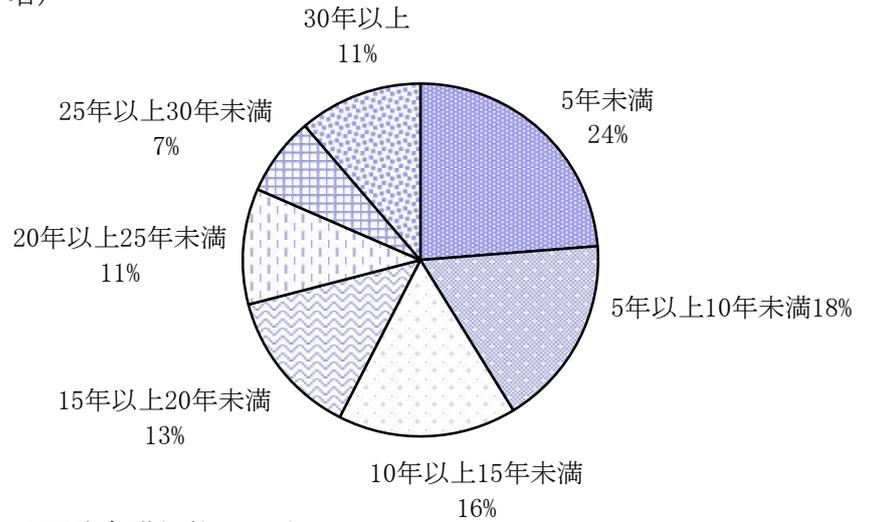
(4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						3(2)	3(2)
21～25 歳						9(2)	9(2)
26～30 歳				1	1	16(3)	18(3)
31～35 歳					9	22	31
36～40 歳			4	4	15	26(1)	49(1)
41～45 歳			5	4	12(1)	21	42(1)
46～50 歳			6	6	11	30	53
51～55 歳		2	3	6	7(2)	26(5)	44(7)
56～60 歳	1	4	3	2	7	29	46
61 歳 以上		1	2		2	20(1)	25(1)
計	1	7	23	23	64(3)	202(14)	320(17)
平均年齢	45.7 歳 (40.3 歳)						

() 女性消防団員

(5) 在職年数別消防団員数 (320名)

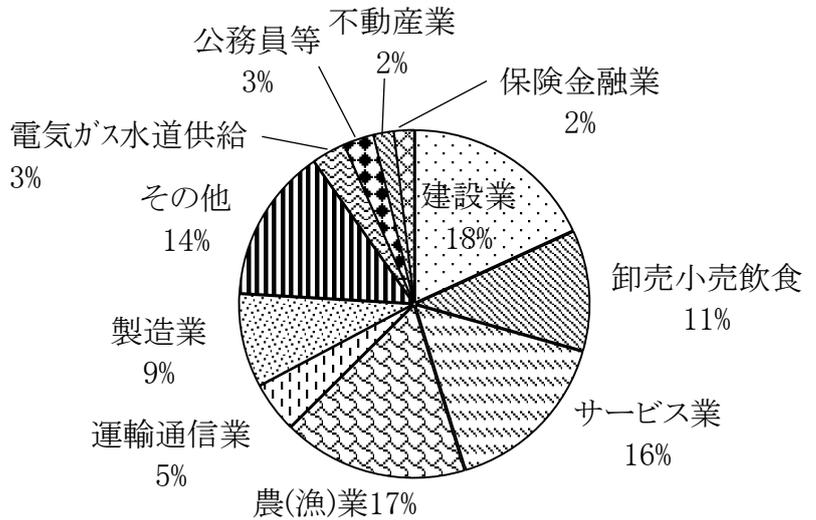
在 職 年 数	人 数
5年未満	76人
5年以上10年未満	56人
10年以上15年未満	52人
15年以上20年未満	43人
20年以上25年未満	34人
25年以上30年未満	23人
30年以上	36人
合 計	320人



※平均在職年数 14.2年

(6) 団員職業構成 (320名)

職 種	人 数
建設業	58人
卸売小売飲食	36人
サービス業	51人
農(漁)業	55人
運輸通信業	15人
製造業	28人
その他	46人
電気ガス水道供給	10人
公務員等	9人
不動産業	6人
保険金融業	6人
合 計	320人



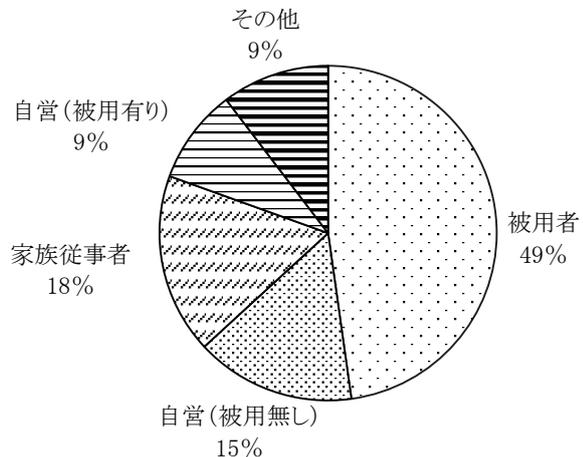
※被用者団員比率

市川市・・・49.4%

全 国・・・74.1% (令和3年4月1日現在
消防白書による)

(7) 団員就業形態 (320人)

職 種	人 数
被用者	158人
自営(被用無し)	49人
家族従事者	56人
自営(被用有り)	30人
その他	27人
合 計	320人



※自営業は全体の24.7%

(8) 消防団員の年額報酬及び出動報酬

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円
出動報酬	災害出動（放水活動その他の危険と認められる業務に従事した場合） 日額 8,000 円					
	災害出動（前項の業務以外の業務に従事した場合） 日額 3,500 円					
	警 戒 日額 3,500 円					
	訓 練 日額 3,500 円					

2 消防団の出動状況

	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
令和3年1月	3	16	4	29	20	83	27	128
2月	0	0	6	17	14	115	20	132
3月	0	0	11	54	22	182	33	236
4月	2	30	20	94	60	323	82	447
5月	1	5	18	89	31	189	50	283
6月	1	6	27	138	24	188	52	332
7月	0	0	21	103	25	179	46	282
8月	2	12	18	70	18	112	38	194
9月	0	0	17	93	30	224	47	317
10月	2	23	26	131	35	284	63	438
11月	2	19	24	128	42	290	68	437
12月	0	0	199	1,049	23	149	222	1,198
計	13	111	391	1,995	344	2,318	748	4,424

3 分団車庫（詰所）

	所在地	建築年月日	構造	延面積
団本部	八幡1丁目8-1	消防局に併設		
第1分団	国府台1丁目2番114	R4年度建築予定	軽量鉄骨2階建(予定)	m ²
第2分団	市川3丁目25-3	H22.9.24	軽量鉄骨2階建	67.88 m ²
第3分団	市川2丁目25-16	H27.3.20	木造平屋	51.33 m ²
第4分団	真間2丁目7-9	R3.2.8	軽量鉄骨2階建	48.60 m ²
第5分団	平田2丁目23-10	H26.3.19	軽量鉄骨2階建	57.12 m ²
第6分団	南八幡3丁目23-17	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	96.29 m ²
第7分団	菅野1丁目16-22	H31.3.12	軽量鉄骨平屋	44.91 m ²
第8分団	宮久保5丁目16-9	H21.3.30	木造2階建	92.74 m ²
第9分団	鬼越2丁目17-6	H13.10.26	軽量鉄骨平屋	74.00 m ²
第10分団	中山2丁目10-3	H25.1.30	木造平屋	45.13 m ²
第11分団	本北方3丁目19-15	H元.12.15	軽量鉄骨2階建	91.09 m ²
第12分団	北国分4丁目10	S58.1.31	軽量鉄骨2階建	50.58 m ²
第13分団	中国分1丁目6-19	H15.12.3	木造平屋	55.06 m ²
第14分団	曾谷2丁目7-2	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	86.40 m ²
第15分団	須和田2丁目22-7	H6.12.16	軽量鉄骨2階建	59.20 m ²
第16分団	大野町3丁目1948	H3.12.16	軽量鉄骨2階建	81.15 m ²
第17分団	柏井町2丁目1312	H4.12.19	木造2階建	79.49 m ²
第18分団	大町273	H2.12.14	軽量鉄骨2階建	92.76 m ²
第19分団	田尻5丁目5-20	H5.12.14	軽量鉄骨2階建	133.06 m ²
第20分団	妙典1丁目11-22	H9.12.2	木造平屋	55.06 m ²
第21分団	富浜3丁目4-18	H20.3.4	軽量鉄骨2階建	92.01 m ²
第22分団	香取1丁目9-2	H2.3.15	軽量鉄骨2階建	109.31 m ²
第23分団	相之川1丁目23-3	S62.12.21	軽量鉄骨2階建	92.73 m ²

4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

令和4年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H30.03.20	4 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	15 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	16 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	9 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	16 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	12 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	10 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	13 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	17 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	9 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	16 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	16 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	15 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	17 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	16 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	15 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	16 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	13 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	15 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	16 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	R04.03.17	0 年 0 ヶ月	総務省消防庁貸与
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	12 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	14 年 1 ヶ月	GMいちほら

婦人消防クラブ



令和元年度 こどもの消防広場 サマーフェスティバルの様子

1 婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数270名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア 支部別会員数

令和4年4月1日現在

支部別	市川第1	市川第2	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	2	37	6	8	6	49	7	6

支部別	宮久保・下貝塚	曾谷	国分	大柏	行徳	南行徳	合計
会員数	16	19	47	9	15	43	270

イ 活動状況

令和3年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	6	0	0	0	207	213
延べ人数	445	0	0	0	474	919



令和元年度 救急広場の様子

消防年報 2021年版

令和4年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住 所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	https://www.city.ichikawa.lg.jp/
